

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	第5期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	ナブテスコ株式会社
【英訳名】	Nabtesco Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本和幸
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目9番18号
【電話番号】	03-3578-7070
【事務連絡者氏名】	総務部長 松尾治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目9番18号
【電話番号】	03-3578-7070
【事務連絡者氏名】	総務部長 松尾治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	125,478	137,960	147,427	161,444	174,254
経常利益	(百万円)	8,477	11,306	14,481	16,869	20,061
当期純利益	(百万円)	4,232	5,625	8,211	9,783	11,025
純資産額	(百万円)	47,718	52,471	64,189	77,109	82,492
総資産額	(百万円)	130,683	133,602	146,894	163,223	163,317
1株当たり純資産額	(円)	374.92	412.75	505.59	575.19	609.08
1株当たり当期純利益	(円)	32.72	43.70	64.05	77.10	86.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		43.69	63.95	77.02	86.74
自己資本比率	(%)	36.5	39.3	43.7	44.8	47.4
自己資本利益率	(%)	9.4	11.2	14.1	14.3	14.7
株価収益率	(倍)	20.5	15.7	22.8	20.1	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,750	11,102	16,405	8,293	18,249
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,804	4,569	4,896	6,941	8,969
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,335	7,808	7,273	6,134	5,748
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	14,476	14,035	18,496	26,188	29,722
従業員数	(名)	3,851	4,025	4,059	3,762	3,884

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を有しないため記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、第4期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(営業収益)	(百万円)	2,034	52,787	108,285	121,607	132,796
経常利益	(百万円)	1,196	4,704	11,709	12,215	13,628
当期純利益	(百万円)	1,222	1,867	7,425	7,078	8,768
資本金	(百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	(千株)	127,212	127,212	127,212	127,212	127,212
純資産額	(百万円)	40,831	44,546	54,782	60,591	62,165
総資産額	(百万円)	41,096	111,903	124,488	139,615	136,685
1株当たり純資産額	(円)	321.05	350.55	431.63	477.04	489.04
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	3.50 ()	7.00 (3.50)	12.00 (5.00)	14.00 (7.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益	(円)	9.36	14.37	58.11	55.78	69.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		14.37	58.01	55.72	68.98
自己資本比率	(%)	99.4	39.8	44.0	43.4	45.5
自己資本利益率	(%)	3.0	4.4	15.0	12.3	14.3
株価収益率	(倍)	71.6	47.6	25.2	27.8	19.6
配当性向	(%)	37.4	48.7	20.7	25.1	23.2
従業員数	(名)	84	2,025	2,045	2,091	2,176

(注) 1 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれていません。

2 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を有しないため記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、第4期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2 【沿革】

年月	沿革
平成14年11月	ティーエスコポレーション(株)(旧 帝人製機(株))と(株)ナブコは、関係官庁の承認と株主総会の承認を前提として、株式移転による持株会社方式により対等の立場で経営統合を図ることに合意し、基本合意書に調印しました。
平成15年3月	ティーエスコポレーション(株)(旧 帝人製機(株))と(株)ナブコの取締役会において、関係官庁の承認と株主総会の承認を前提として、株式移転による完全親会社の設立を決議しました。
平成15年6月	ティーエスコポレーション(株)(旧 帝人製機(株))と(株)ナブコの定時株主総会において、株式移転による完全親会社の設立を承認決議しました。
平成15年9月	ティーエスコポレーション(株)(旧 帝人製機(株))と(株)ナブコが、株式移転により当社を設立しました。 当社の株式を東京証券取引所(市場第一部)に上場しました。
平成16年10月	完全子会社であるティーエスコポレーション(株)(旧 帝人製機(株))と(株)ナブコの2社を簡易合併の手続きにより、当社が吸収合併しました。
平成19年4月	完全子会社であるエス・テイ・エス(株)とナブコ産業(株)の2社を簡易合併の手続きにより、当社が吸収合併しました。

(注) 完全子会社であったティーエスコポレーション(株)(旧 帝人製機(株))及び(株)ナブコの沿革は以下のとおりです。

ティーエスコポレーション(株)		(株)ナブコ	
昭和19年8月	帝人航空工業(株)として、帝国人造絹糸(株)(昭和37年11月帝人(株)と社名変更)より分離独立。	大正14年3月	(株)神戸製鋼所、発動機製造(株)、東京瓦斯電気工業(株)の3社の出資により、神戸に日本エヤーブレーキ(株)を設立し、鉄道車両用エアブレーキ装置の製造を開始。
昭和20年9月	社名を帝人製機(株)と改称。	昭和8年3月	自動車用オイルブレーキ装置の製造を開始。
昭和20年11月	繊維機械の製造を開始。	昭和12年6月	自動車用エアブレーキ装置の製造を開始。
昭和24年2月	本社を岩国から大阪に移転。	昭和18年12月	社名を日本制動機(株)と改称。
昭和24年8月	大阪証券取引所に上場。	昭和21年6月	社名を日本エヤーブレーキ(株)と改称。
昭和30年3月	航空機の機能部品の製造を開始。	昭和24年2月	油圧機器の製造を開始。
昭和34年3月	工作機械、産業機械の製造を開始。	昭和24年5月	大阪証券取引所に上場。
昭和36年9月	油圧機器の製造を開始。	昭和28年12月	車両及び建物用自動扉装置の製造を開始。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第一部に上場。	昭和38年6月	船用制御装置の製造を開始。
平成7年12月	帝人製機プレジジョン(株)(現、ティーエスプレジジョン(株))を設立。工作機械、産業機械事業を同社に移管。	昭和59年6月	ロバート・ボッシュ社(ドイツ)との合併により、日本エービーエス(株)を設立。
平成11年10月	本社を大阪から東京に移転。	昭和60年2月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成12年3月	帝人製機テキスタイルマシナリー(株)(現、T S T M(株))を設立。繊維機械事業を同社に移管。	平成4年4月	社名を(株)ナブコと改称。
平成14年4月	東レエンジニアリング(株)、村田機械(株)と合併でティエムティマシナリー(株)(現、T M T マシナリー(株))を設立。平成15年4月繊維機械事業を同社に移管。	平成11年10月	乗用車用オイルブレーキ事業をボッシュブレーキシステム(株)(現、(株)ボッシュオートモーティブシステム)に譲渡し、横須賀工場を同社に移管するとともに日本エービーエス(株)の株式を同社に売却。
平成15年10月	社名をティーエスコポレーション(株)と改称。	平成16年10月	ナブテスコ(株)に吸収合併されたことにより消滅。
平成16年10月	ナブテスコ(株)に吸収合併されたことにより消滅。		

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社32社、関連会社 8 社で構成され、主な事業は精密機器事業、輸送用機器事業、航空・油圧機器事業、産業用機器事業に分かれ、その事業内容と各事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりです。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

1 事業内容

事業の種類別セグメントの名称	事業内容
精密機器事業	産業用ロボット部品、半導体製造装置、液晶基板製造装置、立体モデル作成装置、熱交換機器、真空機械等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
輸送用機器事業	鉄道車両用ブレーキ装置・自動扉装置・連結装置・安全設備等、自動車用ブレーキ装置・駆動制御装置・自動扉装置・排気ガス浄化装置・安全装置等、船用制御装置・消火装置等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
航空・油圧機器事業	航空機部品、建設機械用機器、風力発電機用機器等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
産業用機器事業	建物及び一般産業用自動扉装置、排煙設備機器、プラットホーム安全設備、福祉・介護用機器、食品機械、包装機械、計数機、工作機械、鍛圧機械、繊維機械他一般産業用機械及びこれらの部品の設計、製造、販売、据付、保守、修理

2 当社、子会社及び関連会社の事業の種類別セグメントとの関連

事業の種類別 セグメントの名称	国内	海外
精密機器事業	当社 大亜真空(株) 1 ティーエス ヒートロニクス(株) 1 シーメット(株) 1 真空サービス(株) 1	Nabtesco Precision Europe GmbH 1 Nabtesco Motion Control Inc. 1 Harmonic Drive L.L.C. 2
輸送用機器事業	当社 ナブテスコサービス(株) 1 ナブテスコ・マリーン・サービス(株) 1 四国マリーン・カスタマーサービス(株) 1 (株)ナブテック 1 大力鉄工(株) 2 エヌ・ウエムラ(株) 2 (株)高東電子 2	NABMIC B.V. 1 Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd 1 Nabtesco Marinetec Co., Ltd. 1 Nabtesco Automotive Products (Thailand) Co., Ltd. 1 納博特斯克鐵路運輸設備(北京)有限公司 1 上海納博特斯克船用控制設備有限公司 1 台湾納博特斯克科技股? 有限公司 1 NS Autotech Co., Ltd. 2
航空・油圧機器事業	当社	Nabtesco Aerospace Inc. 1 Nabtesco USA Inc. 1 上海納博特斯克液圧有限公司 1 Nabtesco Power Control (Thailand) Co., Ltd. 1 Nabtesco Power Control Europe b.v. 1
産業用機器事業	当社 東洋自動機(株) 1 ティーエス プレシジョン(株) 1 T S T M(株) 1 (株)テイ・エス・メカテック 1 愛新機工(株) 1 ナブコドア(株) 1,3 ナブコトート(株) 1 T M T マシナリー(株) 2 ナブコシステム(株) 2 旭光電機(株) 2	NABCO ENTRANCES, INC. 1 NABCO ENGINEERING LIMITED 1 納博克自動門(北京)有限公司 1
子会社及び関連会社 計40社	国内21社	海外19社

- 1 連結子会社
2 持分法適用関連会社
3 ナブコドア(株)は、大阪証券取引所第二部に上場しています。

- (注) 1 Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc. は、清算手続完了により消滅しました。
2 台湾納博特斯克科技股? 有限公司は、当社の子会社であるナブテスコサービス(株)が平成19年4月16日付で設立しました。
3 Nabtesco Power Control (Thailand) Co., Ltd. は、当社と(株)小松製作所の100%子会社である Komatsu Asia & Pacific Pte Ltd が共同で出資し、平成20年2月19日付で設立しました。
4 Nabtesco Power Control Europe b.v. は、清算手続中であります。
5 ナブコトート(株)は、平成20年5月27日開催の同社取締役会において、解散を決議しました。
6 P.T.PAMINDO TIGA T の全出資持分を平成19年12月28日に譲渡しました。
7 当社グループのうち、下記の会社が合併を行っています。

被合併会社名(事業区分)	存続会社名(事業区分)	合併期日
エス・テイ・エス(株) (航空・油圧機器)	当社 (航空・油圧機器)	平成19年4月1日
ナブコ産業(株) (産業用機器)	当社 (産業用機器)	平成19年4月1日

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ナブコドア㈱ (注) 3	大阪市西区	848	産業用機器	63.4	当社製品の販売、 据付、保守 役員の兼任等...有
ナブテスコサービス㈱	東京都品川区	300	輸送用機器	100.0	当社製品の販売、 据付、保守 役員の兼任等...有
東洋自動機㈱	東京都港区	245	産業用機器	100.0	当社からの融資 役員の兼任等...有
Nabtesco Aerospace Inc.	米国 ワシントン州	千米ドル 1,000	航空・油圧機器	100.0 (100.0)	当社との製品、部 品の相互供給 役員の兼任等...無
Nabtesco Precision Europe GmbH	ドイツ デュッセルドル フ市	千ユーロ 51	精密機器	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等...無
上海納博特斯克液圧有限 公司 (注) 4	中国 上海市	千米ドル 14,500	航空・油圧機器	51.0	当社との製品、部 品の相互供給 役員の兼任等...有
Nabtesco Power Control (Thailand)Co., Ltd. (注) 4, 5	タイ国 チョンブリ県	千タイバーツ 700,000	航空・油圧機器	70.0	当社との製品、部 品の相互供給 役員の兼任等...有
その他25社					
(持分法適用関連会社) TMTマシナリー㈱	大阪市中央区	450	産業用機器	33.0	役員の兼任等...有
ナブコシステム㈱	東京都港区	300	産業用機器	35.7	当社製品の販売、 据付、保守 役員の兼任等...有
その他6社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
 2 議決権の所有割合又は被所有割合欄の(内書)は間接所有であります。
 3 有価証券報告書を提出している会社であります。
 4 特定子会社であります。
 5 出資額払い込みについては、平成20年2月25日に出資額の40%を払い込み、残りの60%は平成20年9月末までに払い込む予定であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
精密機器事業	410
輸送用機器事業	1,036
航空・油圧機器事業	1,106
産業用機器事業	1,173
全社(共通)	159
合計	3,884

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しています。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,176	43.4	19.3	7,600

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均勤続年数は、吸収合併前完全子会社での勤続期間を通算しています。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 4 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、旧ティーエスコポレーション株式会社の従業員を中心とした帝人製機労働組合(組合員数 819名)と旧株式会社ナブコの従業員を中心としたナブコ労働組合(組合員数 1,037名)が結成されており、それぞれJAMに属しているほか、一部連結子会社に労働組合が結成されています。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界の経済情勢は、米国では期前半は高い成長率をみせたものの、サブプライムローン問題の影響により、期後半は景気の減速傾向が強まりました。しかしながら、アジアでは高成長を維持している中国をはじめ、他の国も輸出を中心に好調に推移し、欧州でも外需の好調さに加え、内需も堅調さを見せ、景気は底堅さを維持しました。

一方、国内経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の拡大や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調を持続してきましたが、継続的な原油・原材料価格の高騰による影響や米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融・資本市場の混乱、さらには円高基調の為替動向や株安などの要因も重なり、景気は先行き不透明な状況となりました。

このような状況下において、当社グループは、中期経営計画最終年度の目標達成に向けて、国内外での市場の開拓、新商品の上市等を積極的に行ってまいりました。

さらに、油圧機器事業及び精密機器事業における設備投資による能力アップをはじめ、各工場でも生産ラインの改善、生産性向上を推進してまいりました。

この結果、売上高は174,254百万円と前年同期比12,809百万円(7.9%)の増収、営業利益は19,429百万円と前年同期比3,001百万円(18.3%)の増益、経常利益は20,061百万円と前年同期比3,191百万円(18.9%)の増益、当期純利益は11,025百万円と前年同期比1,241百万円(12.7%)の増益となりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

精密機器事業

精密機器事業の売上高は前年同期比3,380百万円(11.4%)増加し32,912百万円、営業利益は前年同期比1,139百万円(32.2%)増加し4,682百万円となりました。

精密減速機は、主力の産業用ロボット向けにおいて、自動車業界の設備投資が調整期を脱し、成長基調に転じ、工作機械向けも堅調に推移したため、売上が増加しました。

輸送用機器事業

輸送用機器事業の売上高は前年同期比3,255百万円(7.1%)増加し48,981百万円、営業利益は前年同期比566百万円(10.3%)増加し6,060百万円となりました。

鉄道車両関連機器は、海外市場において中国の高速鉄道向けの納入が一段落したものの、国内市場では、N700系新幹線の車両生産が本格化し、JR・民営鉄道各社の車両更新も活発に行われたことから、売上が増加しました。

自動車関連機器は、国内の普通トラックは、排ガス規制による新車需要が収束し、さらに、燃料価格高騰の影響を受け、需要は減少傾向にあります。海外生産、輸出車向けが増加しており、前期並みの売上を確保することができました。

船用エンジン制御システムについては、全世界の新造船建造隻数が史上最高を更新し、売上が増加しました。

航空・油圧機器事業

航空・油圧機器事業の売上高は前年同期比6,631百万円(13.3%)増加し56,634百万円、営業利益は前年同期比1,099百万円(31.8%)増加し4,554百万円となりました。

油圧機器は、油圧シヨベル、ミニシヨベルの世界需要の拡大が続き、走行モーターの売上が大幅に増加しました。また、風力発電機用駆動装置が世界的なクリーンエネルギーに対する関心の高まりから市場規模が拡大したことにより、その売上を伸ばしております。

航空機器は、中東・アジア地域における民間航空業界が好調に推移するとともに、低燃費タイプの機体への代替需要に伴う航空機の生産機数増加及びアフターマーケットの需要増により、売上が増加しました。

産業用機器事業

産業用機器事業の売上高は前年同期比457百万円(1.3%)減少し35,725百万円、営業利益は前年同期比196百万円(5.0%)増加し4,133百万円となりました。

自動ドア関連分野では、汎用自動ドアが前期に比べほぼ横ばいとなる一方で、ユニット型商品(扉、サッシ等を含む開口部一式商品)が伸長するとともに、鉄道用プラットホームドアも海外向けが好調に推移し、売上が増加しました。

包装機械は、主力の食品向けが欧州での売上を伸ばしました。

しかしながら、子会社株式の譲渡により、産業用機器事業全体での売上高は減少しました。

当連結会計年度の所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内は、堅調な設備投資に支えられ、油圧機器を中心に売上を伸ばし、売上高は141,908百万円と前年同期比7,262百万円(5.4%)の増収となり、営業利益においても16,051百万円と前年同期比1,952百万円(13.9%)の増益となりました。

アジア

アジアは、中国市場において油圧機器が好調に推移し、売上高は14,035百万円と前年同期比1,997百万円(16.6%)の増収となり、営業利益においても2,258百万円と前年同期比877百万円(63.6%)の増益となりました。

北米

北米は、民間航空業界の活況により航空機器が好調に推移し、売上高は10,321百万円と前年同期比1,821百万円(21.4%)の増収となり、営業利益は793百万円と前年同期比64百万円(8.9%)の増益となりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパは、自動車業界の設備投資が調整期を脱したことにより、ロボット用精密機器が好調に推移し、売上高は7,988百万円と前年同期比1,728百万円(27.6%)の増収となり、営業利益においても325百万円と前年同期比106百万円(48.6%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金18,249百万円を、主に設備投資、投資有価証券の取得及び借入金の返済に充てた結果、前連結会計年度末に比べ3,533百万円(13.5%)増加し、29,722百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比9,955百万円(120.0%)増加し、18,249百万円の資金の増加となりました。増加要因としては主に税金等調整前当期純利益、減価償却費等によるものであり、一方、減少要因としては主に法人税等の支払額等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比2,027百万円(29.2%)減少し、8,969百万円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比11,882百万円減少し、5,748百万円の資金の減少となりました。これは主に借入金の返済、配当金の支払等によるものであります。なお、前連結会計年度は増加要因として、社債の発行による収入がありました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
精密機器事業	33,108	12.6
輸送用機器事業	48,803	7.1
航空・油圧機器事業	57,423	18.6
産業用機器事業	36,207	8.1
合計	175,542	7.8

- (注) 1 上記の金額は、販売価格により、消費税等は含まれていません。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
精密機器事業	34,011	18.1	6,266	21.3
輸送用機器事業	49,439	2.8	18,927	2.5
航空・油圧機器事業	57,567	4.6	25,076	3.9
産業用機器事業	34,730	9.2	9,381	9.6
合計	175,748	3.3	59,651	2.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
精密機器事業	32,912	11.4
輸送用機器事業	48,981	7.1
航空・油圧機器事業	56,634	13.3
産業用機器事業	35,725	1.3
合計	174,254	7.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成17年5月に「企業理念」を制定し、この企業理念のもと、「長期ビジョン」、及びその達成に向けたファーストステップの実行計画として平成17年度から平成19年度の中期経営計画を策定し、平成19年度の目標を、売上高1,550億円、営業利益170億円(営業利益率11.0%)、当期純利益95億円、ROA8.0%、ROE15.0%と定めスタートしました。

これに対し平成19年度の実績は、売上高1,742億円、営業利益194億円(営業利益率11.2%)、当期純利益110億円、ROA6.8%、ROE14.7%となり、ROA及びROE並びにフリー・キャッシュ・フローについては未達となりました。売上高及び利益額は、中期経営計画の目標数値を達成しました。

	平成19年度目標	平成19年度実績
売上高	1,550億円	1,742億円
営業利益	170億円	194億円
営業利益率	11%	11%
当期純利益	95億円	110億円
ROA	8.0%	6.8%
ROE	15.0%	14.7%
FCF(3カ年の累計)	250億円	221億円

そこで当社グループは、長期ビジョン達成のためのセカンドステップの実行計画として、平成20年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「Global Challenge 2010」を策定しました。

「企業理念」

ナブテスコは、独創的なモーションコントロール技術で、移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します。

「長期ビジョン」

社会とともに成長するグローバル企業集団 ~ 挑戦、創造、そして飛躍へ ~
 (平成26年度の経営目標) 売上高 2,600億円、営業利益 360億円

「中期経営基本方針」

「Global Challenge 2010」 ~ グローバル市場でさらなる飛躍へ ~
 グローバル成長市場での事業強化と、全ステークホルダーを重視した企業経営により、持続的な企業価値増大を目指す。

さらなる成長性・収益性の追求

- ・アジアを中心とした海外売上拡大、海外事業展開の強化
- ・技術優位性の強化・確立と、次世代技術イノベーションの追求
- ・事業拡充、シナジー効果を目的とした企業提携・M&Aの推進
- ・少子高齢化を見据えた国内生産性の向上と海外生産の推進
- ・人材力における質と量の強化

ROA・ROEを意識した経営の推進

- ・資源の効率活用と利益ある成長を両立させた事業戦略の推進 (ROAの向上)
- ・成長投資、財務健全性の確保、株主還元のバランスを考慮した企業収益の適正配分 (ROEの向上)

企業風土の革新

- ・プライド、夢、高い倫理観・学習意欲・CSR意識を持ち、最高の生産性・品質を

実現するとともに、さらなる成長を追求する環境・風土の構築
・省エネルギー、環境保全に寄与する製品開発と事業運営の推進

(2) 目標とする経営指標

当社は平成20年度から平成22年度の中期経営目標として、以下のとおり設定しました。

さらなる成長性・収益性の追求

- ・平成22年度の売上高目標2,100億円、営業利益目標260億円(営業利益率12.4%)、
当期純利益目標155億円
- ・3カ年の累計設備投資額300億円、3カ年累計研究開発費140億円

ROA・ROEを意識した経営の推進

- ・平成23年3月期ROA7.8%、ROE15.2%の達成

バランスを考慮した企業収益の適正な配分

戦略的な成長投資、財務健全性の確保、株主還元のバランスを考慮した企業収益の適正な配分を基本とし、中期経営計画最終年度である平成22年度の連結ベース配当性向は、30%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画の達成に向け、「事業ポートフォリオ経営による成長性と収益性の達成」「総合技術力の強化」「人的資源の最適活用と人材力の強化」をグループ重点課題と位置付け、以下のとおり施策の立案・実行及び制度、仕組みの構築・実践を推進します。

事業ポートフォリオ経営による成長性と収益性の達成

成長分野におけるさらなる事業拡大、及びコア技術を活用した新製品の開発強化に向け、積極的な資源投入を図ります。

- ・建設機械用油圧機器の生産能力増強(海外拠点の新設・拡充、国内工場生産能力の増強)
- ・風力発電機用機器事業の拡充
- ・鉄道車両関連機器のグローバル展開の強化
- ・精密減速機技術をコアとした新製品の開発と市場投入

総合技術力の強化

開発・製造・品質保証の全分野に亘る総合技術力を強化し、顧客へ優れた製品を提供するとともに、競合他社に対する性能・品質・コスト優位性の維持・向上を目指します。

- ・イノベーションを絶え間なく起こす組織風土の醸成
- ・生産技術力の強化によるコスト優位性の維持・向上
- ・品質向上体制の強化

人的資源の最適活用と人材力の強化

人的資源が事業の基盤であるとの認識の下、人的資源の最適活用と人材力の強化を図ります。

- ・重点戦略事業への人的資源の集中投入
- ・人材育成プログラムの強化

(4) 事業の展開

当面の最重要課題は、この度策定しました中期経営計画の達成に向けた取組みであります。

競争力を有する既存事業の優位性を維持し、さらに高めることは収益力の安定化に不可欠なため、コスト競争力の強化、新市場の開拓に積極的に努めます。

一方、既存事業の成熟化に鑑み、グループの資源を活用・再編し、事業ポートフォリオを高成長分野

へシフトするための新規事業の育成と新製品の開発を加速します。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成19年5月8日開催の取締役会において、当社の企業価値及び株主の皆さまの共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決定するとともに、平成19年6月26日開催の定時株主総会の承認を得て、この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとしての当社株式の大規模買付行為に関する対応策(以下「本買収防衛策」といいます。)を導入しました。

基本方針の内容

当社グループは、航空機用機器、新幹線向けをはじめとする鉄道車両用機器、商用車用のブレーキ機器、産業用ロボット向けを主とした精密減速機、建設機械用油圧機器、自動ドア、船舶用遠隔操縦装置など「空・陸・海」をカバーする幅広いモーションコントロール製品を扱っており、これらを4つの事業セグメント(精密機器、輸送用機器、航空・油圧機器、産業用機器)に区分し運営しています。各事業はそれぞれが独自の市場を形成し、特定の用途市場において国内外で高いシェアの製品を有しているとともに、他社には見られない独特のシナジーを生み出しています。

また、当社グループのお客さまは、それぞれの業界において世界トップクラスの企業であります。そのお客様と築き上げてきた信頼関係も、当社グループにとっての企業価値の源泉であると認識しています。

当社グループが今後さらなる成長を遂げ企業価値向上を果たすためには、シナジーを最大化し、お客さまとの信頼関係をさらに強化していくことが必要であり、これらを実現するためには、個別最適、つまり各事業の独自性と、全体最適、つまり基盤技術・ノウハウ・人材の横断的かつ有機的な活用のバランスを取ることが必要不可欠であると考えています。

当社では、当社グループを構成する事業全体を十分に把握した上で、迅速かつ適正な意思決定が実行できるコーポレート・ガバナンスの体制を構築しています。

当社グループの企業価値の源泉が、以上で述べましたような当社グループが築き上げてきた経営資源に存することに鑑み、特定の者またはグループが、当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式を取得することにより、当社グループの企業価値または株主共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、かかる特定の者またはグループは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令及び定款によって許容される限度において当社グループの企業価値または株主共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、当社が導入する敵対的買収防衛策に関する基本方針とします。

不適切な支配の防止のための取組み

当社グループは「ナプテスコは、独創的なモーションコントロール技術で、移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します。」を企業理念に掲げ、平成26年度の当社グループの目指すべき姿として長期ビジョンを設定するとともに、その達成に向けた実行計画として平成20年5月に平成20年度から平成22年度の3カ年を対象とする中期経営計画「Global Challenge 2010」を策定しました。その達成のため全社一丸となって諸施策に取り組んでいきます。

また当社は、当社グループの持続的な価値の増大を目指すとともに、株主さまをはじめとするス

テークホルダーからさらに信頼される会社になるため、法令遵守はもとより、高い透明性と倫理観に基づく企業経営の実践に努めています。

当社は、当社グループの事業内容、事業特性に鑑み、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的として執行役員制・カンパニー制を採用するとともに、これを統制する企業統治体制として取締役会、監査役(会)及び会計監査人を設置しており、業務執行、経営上の意思決定・監督、経営監視の機能を明確に区分しています。

さらに、業務執行上の重要事項を審議する機関として、マネジメント・コミッティを設置しています。マネジメント・コミッティには常勤監査役も出席し、重要な取締役会付議案件は事前に審議し論点を整理した上で取締役会に上程することで、取締役会における意思決定の適正化及び効率化を図っています。

これらの体制を整備、強化することにより、業務執行の敏速性及び機動性を維持しつつ、企業統治体制の強化と責任の明確化を図り、当社グループの企業価値向上に資する効率的かつ透明性の高い企業経営を実現します。

かかる取組みは当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるものであり、上記で述べた基本方針に沿うものであります。

本買収防衛策の内容

(本買収防衛策の概要)

本買収防衛策は、事前警告型買収防衛策であり、当社グループの企業価値及び株主の皆さまの共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式を取得するため大規模買付行為を行おうとする者(以下「大規模買付者」といいます。)に対し、1. 事前に大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、2. 大規模買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、3. 株主の皆さまへの当社経営陣の計画や代替案等の提示、及び大規模買付者との交渉を行っていくための手続を定めています。

(情報提供の要求)

大規模買付者には、当社取締役会が不要と判断した場合を除き、大規模買付行為の実行に先立ち、当社に対して、当社株主の皆様判断及び当社取締役としての意見形成のために必要かつ十分な情報(必要情報)、並びに大規模買付者が大規模買付行為に際して本買収防衛策に定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面(意向表明書)を提出していただきます。

(取締役会評価期間の設定等)

当社取締役会は、大規模買付者が当社取締役会に対して必要情報及び意向表明書の提供を完了した後60営業日を当社取締役会による評価、検討、意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉のための期間として設定します。大規模買付行為は、この期間の経過後にのみ開始させるべきものとします。

(独立委員会の設置と勧告手続)

当社は、取締役会から独立した組織として独立委員会を設置します。独立委員会は、以下に定めるところにより、当社取締役会に対して大規模買付行為に関する勧告を行うものとします。

ア. 大規模買付者が本買収防衛策に定められた手続を遵守した場合

大規模買付者が本買収防衛策に定められた手続を遵守した場合には、独立委員会は、原則として、当社取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告します。ただし、本買収防衛策に定められた手続が遵守されている場合であっても、独立委員会は、大規模買付行為が当社グループの企業価値または株主の皆さまの共同の利益を著しく損なうと判断したとき

は、かかる大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

イ．大規模買付者が本買収防衛策に定められた手続を遵守しない場合

大規模買付者により、本買収防衛策に定める手続が遵守されない場合で、当社取締役会がその是正を書面により要請した後5営業日以内に是正がなされない場合には、独立委員会は、当社グループの企業価値または株主の皆さまの共同の利益の確保・向上のために対抗措置を発動させないことが必要であることが明白である場合、その他の特段の事情がある場合を除き、原則として、当社取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

(当社取締役会による決議)

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動または不発動その他必要な決議を行うものとします。

(対抗措置の具体的な内容)

当社が本買収防衛策に基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、新株または新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法令及び当社の定款が取締役会の権限として認める措置とします。

(本買収防衛策の有効期間)

本買収防衛策の有効期間は、平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。ただし、有効期間の満了前であっても、当社株主総会の決議または当社取締役会の決議によって本買収防衛策を廃止することができます。また当社は、当社取締役会において、本買収防衛策の有効期間中に独立委員会の承認を得た上で、本買収防衛策を修正し、または変更する場合があります。

本買収防衛策が基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主の皆さまの共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本買収防衛策は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(1.企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、2.事前開示・株主意思の原則、3.必要性・相当性確保の原則)を充足しており、高度な合理性を有するものであります。

(企業価値・株主共同の利益の確保・向上)

本買収防衛策は、当社グループの企業価値及び株主の皆さまの共同の利益の確保・向上を目的としています。

(事前の開示)

当社は、平成19年5月8日に本買収防衛策について予め開示しており、今後も、法令及び関係のある証券取引所の規則に従って適時適切な開示を行います。

(株主意思の重視)

本買収防衛策の有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本買収防衛策の廃止が決

定された場合には、その時点で本買収防衛策は廃止されることになり、その意味で本買収防衛策の消長は、株主の皆さまのご意思に基づくこととなっています。

また、本買収防衛策の有効期間の満了前であっても、当社の取締役会において廃止が決定された場合にも、その時点で本買収防衛策は廃止されることとなりますが、当社の取締役の任期は1年とされていますので、当社取締役の選任議案を通じて本買収防衛策の消長につき1年毎に株主の皆さまのご意思が反映されます。

(独立委員会の設置)

本買収防衛策の必要性及び相当性を確保し、経営者の保身のための濫用を防止するために、社外監査役及び社外有識者から構成される独立委員会を設置しています。当社取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正を担保し、取締役会の恣意的な判断を排除するために、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

(デッドハンド型買収防衛策またはスローハンド型買収防衛策ではないこと)

当社の株主総会または株主総会で選任された取締役会により、いつでも廃止することができるため、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)またはスローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)ではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料価格及び調達に関わるリスク

原材料等に関し、急激な価格の高騰あるいは一部の部品について供給が滞り代替の調達先が確保できない場合には、製品の利益率の悪化や機会損失の発生により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の品質上のリスク

当社グループは、各種製品について、欠陥が発生しないように万全な品質管理基準のもとに製造しております。しかしながら、全ての製品について、欠陥がなく、将来においてリコールまたは製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。リコールや、製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストの発生につながり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動について

当社グループの海外売上高は、当連結会計年度において27.0%に達しております。原材料の海外からの輸入もあり、外貨建て取引に関しては為替予約によるリスクヘッジを行っていますが、当社グループの業績は為替変動による影響を受けております。また、在外子会社の業績についても、円換算にあたり為替変動による影響を受けております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術等導入に関する契約

契約会社名	技術導入先	契約の対象	締結契約 発効年月	契約期間
ナブテスコ 株式会社	米国 ハミルトン・サンドスト ランド社	C.S.D.(発電機定速駆動装置)の製造 に関する技術及び販売契約	昭和42年 6月	平成29年 9月迄
		F-2戦闘機用定速駆動装置の製造、修 理及び販売契約	平成 4年 9月	平成22年12月迄
		F-15戦闘機近代化用C.S.D.(発電機 定速駆動装置)の製造に関する技術 及び販売契約	平成15年 8月	平成25年12月迄
	米国 グッドリッチ社	航空機用燃料油圧ポンプ及び噴射ノ ズルの製造に関する技術及び販売契 約	昭和46年 7月	平成25年12月迄
		ヘリコプター用燃料噴射装置の製造 に関する技術及び販売契約	平成元年 8月	平成24年12月迄
	米国 HRテキストロン社	電気・油圧式サーボバルブの組立、 テスト技術及び販売契約	昭和53年 9月	平成25年 5月迄
	米国 パーカーハネフィン社	F-15戦闘機搭載装備品であるノーズ ステア・インプットノーズステア及 びフラップドライブの製造及び販売 契約	昭和53年12月	平成24年12月迄
		ヘリコプター用搭載機器に関する技 術及び販売契約	平成元年 1月	平成21年12月迄
	米国 ゼネラルエレクトリック 社 (注)2	F-15戦闘機装備品ロータリーラダー サーボアクチュエータ・キャノピー アクチュエータ・スピードブレーキ アクチュエータ・ディレクショナル コントロールバルブ・エアリアルリ フュエルディレクショナルバルブ の製造及び販売契約	昭和53年12月	平成24年12月迄
		P-X哨戒機用T.R.A.S.(推力逆噴射装 置)の製造に関する技術及び販売契 約	平成16年 2月	平成25年12月迄
	米国 ウッドワードFST社	航空機用燃料噴射ノズルの製造に関 する技術及び販売契約	昭和56年 8月	平成27年12月迄
	米国 クレーン社	ヘリコプター用燃料ポンプの製造に 関する技術及び販売契約	昭和63年12月	平成25年12月迄
	米国 ウエスチング・ハウス・ エアブレーキ・テクノ ロジーズ社	鉄道車両用エアブレーキ装置	平成17年 7月	平成22年 6月迄
	ドイツ クノール・プレムゼ・シ ステム・フェアノット ファーツォイク社	フォーサーキットプロテクションバル ブ及びハンドブレーキバルブ	平成 5年 2月	平成20年 9月迄
フランス フェブレイ・トランス ポート社	鉄道車両乗降口用電気式ドアシステ ム	平成11年12月	平成20年12月迄	
米国 エムジーエム・ブレーク ス・ディビジョン・オブ ・インディアン・ヘッド ・インダストリーズ社	ダブル・ダイアフラムスプリング・ ブレーキ・チャンバー及びWPCスプ リング・チャンバー	平成14年 9月	平成22年 9月迄	

- (注) 1 上記契約に対する対価は、各契約により多少の相違はありますが、売上高の3%～8%程度であります。
 2 従来スミスエアロスペース社との契約であったが、現在ゼネラルエレクトリック社に継承されています。

(2) 技術供与に関する契約

契約会社名	技術供与先	契約の対象	締結契約発効年月	契約期間
ナプテスコ株式会社	韓国 東明モトロール株式会社	減速機付油圧モータ	平成19年9月	平成21年8月迄
	韓国 パーカー・モバイル・コントロール・ディビジョン・アジア社	油圧制御バルブ	平成7年6月	平成22年5月迄
	韓国 宇利電機株式会社	鉄道車両用両開き空気圧ドアエンジン装置	平成4年10月	平成20年10月迄
	韓国 現代エレベータ株式会社	ホームドア装置、可動柵装置	平成11年10月	平成21年10月迄
	台湾 五泰実業股份有限公司	ノンアスベストタイプ合成制輪子	平成8年9月	平成20年9月迄
	インド アライド・ニッポン社	ノンアスベストタイプ合成制輪子	平成13年9月	平成21年9月迄
	中国 南京浦鎮海泰制動設備有限公司	中国中速車用ブレーキシテム	平成17年11月	(注) 2
	中国 今創集团有限公司	中国中速車用ドアシテム	平成18年11月	平成28年11月迄

(注) 1 上記契約に対する対価は、各契約により多少の相違はありますが、売上高の3%程度であります。

2 南京浦鎮海泰制動設備有限公司に対する契約期間は、226編成製作引渡後3年間迄であります。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「独創的なモーションコントロール技術で、移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します」との企業理念のもと、利益ある成長の姿を研究開発活動のゴールに設定し、事業戦略と連携した研究開発計画を立案して研究開発に取り組んでいます。研究開発投資については、既存事業の競争力強化や収益力強化につながる事業戦略上の開発テーマと、成長分野における新商品や新事業の創出・育成のための開発テーマに資源を集中させています。研究開発の推進体制は、技術本部を統括部門として、企画・実行をカンパニー各社、連結子会社を中心として技術本部もその一部を担当しています。開発活動で重視していることは、顧客とエンドユーザーのニーズに直結した独創性のある競争力の高い製品を提供することであり、

なお、当連結会計年度の研究開発のための費用は、4,080百万円であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 精密機器事業

精機カンパニー、シーメット株式会社及び大亜真空株式会社を中心となって、精密減速機及び同システム、光造形システム、真空機器などの研究開発を行なっています。当連結会計年度の主な成果は、ロボット用精密減速機の新シリーズ開発、溶接ポジショナー向けギアヘッドのシリーズ化、光造形システム用樹脂のシリーズ開発などであり、当事業に係る研究開発費は、1,186百万円であります。

(2) 輸送用機器事業

鉄道カンパニー、自動車カンパニー及び船用カンパニーを中心となって、鉄道車両用ブレーキ装置及び同ドアシステム、商用車用ブレーキや乗用車用クラッチの各種装置・機器、船用エンジン制御システムの研究開発を行っています。当連結会計年度の主な成果は、鉄道車両用個別制御対応ブレーキ制御装置の上市や電気式側戸装置のラインアップ開発、商用車用電動バキュームポンプの上市やブレーキ装置・機器のリニューアル化開発、新制御方式とした船舶用ガバナーの開発や船用電子制御機関に対応したシステム機器・装置の開発などであり、当事業に係る研究開発費は、1,201百万円であります。

(3) 航空・油圧機器事業

パワーコントロールカンパニー及び航空宇宙カンパニーを中心となって、建設機械用油圧機器、風力発電機用駆動装置、航空機用油圧制御機器及び同システム、航空機用電動制御機器及び同システムなどの研究開発を行っています。当連結会計年度の主な成果は、建設機械用走行モーターのモデルチェンジ、ローダー向け水平制御バルブの上市、風力発電機用YAW駆動装置及びピッチ駆動装置の開発、次期民間機向けフライトコントロールシステムや高電圧配電装置の開発などであり、当事業に係る研究開発費は、1,040百万円であります。

(4) 産業用機器事業

ナブコカンパニー、東洋自動機株式会社及びティーエス プレシジョン株式会社を中心となって、建物用自動ドア、プラットホームスクリーンドア、自動充填包装機、金属塑性を主とした加工機械、福祉機器などの研究開発を行っています。当連結会計年度の主な成果は、ネットワーク対応型自動ドア装置の上市、引き戸循環式風除室システムの上市、プラットホーム用可動柵の開発、惣菜用トレー包装機の開発、等速ジョイント用アウターB J 複合研削機やアウター/インナーV L 複合ハード加工機の上市などであり、当事業に係る研究開発費は、652百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しています。この連結財務諸表の作成にあたって、貸倒引当金、退職給付引当金、土壌改良損失引当金、製品保証引当金、税金費用等の見積りは、それぞれ過去の実績等を勘案し合理的に算定しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性の存在により、これらの見積りと異なる場合があります。また、引当金の計上基準については、第5 [経理の状況] の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループを取巻く経営環境は、自動車業界の設備投資が成長基調に転じたこと、国内鉄道業界における車両更新の活発化、建設機械業界の旺盛な需要等に支えられ、好調を維持しました。

その結果、売上高は174,254百万円と前年同期比12,809百万円の増収となりました。

営業利益は19,429百万円と前年同期比3,001百万円の増益となり、各工場における生産ラインの改善、生産性向上を推進した結果、売上高営業利益率は前年同期比1.0ポイント改善し、11.2%となりました。

営業外収益は1,827百万円、営業外費用は1,196百万円となり、その結果、経常利益は20,061百万円と前年同期比3,191百万円の増益となりました。営業外収益は、中国市場における合繊機械市場が好調に推移したこと等により、持分法適用関連会社の業績が改善され、持分法による投資利益が973百万円と前年同期比568百万円の増加となりました。一方、営業外費用は、借入金の返済により支払利息が減少しましたが、不要なたな卸資産の処分を押し進めたことにより、たな卸資産処分損が590百万円と前年同期比490百万円の増加となりました。

特別利益は130百万円、特別損失は1,758百万円となり、その結果、税金等調整前当期純利益は18,432百万円と前年同期比1,741百万円の増益となりました。特別利益では、前連結会計年度に計上していた関係会社事業譲渡益150百万円の影響で、前年同期比124百万円の減少となりました。一方、特別損失では、ドライ真空ポンプ事業撤退に伴う損失、退職給付制度移行に伴う損失、関係会社株式の譲渡による損失等により、前年同期比1,325百万円の増加となりました。

以上の結果、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を差引いた当期純利益は11,025百万円と前年同期比1,241百万円の増益となりました。

また、1株当たり当期純利益は86.77円、自己資本利益率は前年同期比0.4ポイント改善し、14.7%となりました。

(3) 財政状態の分析

当社グループは、各事業の収益力を高めるとともに、売上債権(受取手形及び売掛金)の回収等を進め、加えてグループ資金の集中管理(キャッシュプールシステム)により資金効率を高め、有利子負債の削減を図るなど使用資本の圧縮と有効活用を進めています。

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は99,237百万円、固定資産は64,079百万円であり、その結果、総資産は163,317百万円と前年同期比93百万円の増加となりました。主な増加要因は、現金及び現金同等物(現金及び預金、有価証券)の増加3,533百万円であります。一方、主な減少要因は、サブプライムローン問題に端を発した株価の低迷から、投資有価証券が時価評価等により4,412百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は58,182百万円、固定負債は22,642百万円であり、その結果、負債合計は80,824百万円と前年同期比5,288百万円の減少となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加2,009百万円であります。一方、主な減少要因は、借入金の返済等による有利子負債の減少3,811百万円、投資有価証券の時価評価等による繰延税金負債の減少2,296百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は82,492百万円であり、自己資本は77,420百万円と前年同期比4,367百万円の増加となりました。主な増加要因は、当期純利益11,025百万円による利益剰余金の増加であります。一方、主な減少要因は、投資有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金の減少5,308百万円、配当による利益剰余金の減少1,905百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は47.4%と前年同期比2.6ポイント改善し、1株当たり純資産額は609.08円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では「新商品・新事業の早期立上げ及び競争力強化のための生産性向上に関する投資の優先」を基本方針とし、当連結会計年度は、全体で5,601百万円の設備投資(有形固定資産及び無形固定資産への投資)を実施しました。

精密機器事業については、当社精機カンパニーにおいて精密減速機の生産能力増強及び生産合理化を中心に653百万円の設備投資を行いました。主要な設備投資としては、精密減速機製造設備などがあげられます。この結果、精密機器事業全体では、769百万円の設備投資を実施しました。

輸送用機器事業については、当社鉄道カンパニー、自動車カンパニーを中心に生産能力増強及び生産合理化等のために913百万円の設備投資を行いました。この結果、輸送用機器事業全体では、971百万円の設備投資を実施しました。

航空・油圧機器事業については、当社パワーコントロールカンパニー、航空宇宙カンパニーにおいて生産能力増強及び生産合理化等のために1,483百万円の設備投資を行いました。この結果、航空・油圧機器事業全体では、2,501百万円の設備投資を実施しました。

産業用機器事業については、当社ナブコカンパニーにおいて自動ドアのショールームの拡充及び製造の生産合理化等のために571百万円の設備投資を行いました。この結果、産業用機器事業全体では、723百万円の設備投資を実施しました。

全社・共通資産については、情報管理システムを中心に635百万円の設備投資を実施しました。

また、所要資金については、いずれの投資も主に自己資金及び社債を充当しました。

なお、当連結会計年度において主要な設備に重要な異動はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
津工場 (三重県津市)	精密機器	精密機器 生産設備	3,536	1,965	1,874 (114,393)	514	7,683	293
山形工場 (山形県村山市)	輸送用機器	自動車用ブ レーキ装置等 生産設備	1,180	721	788 (117,675)	315	3,005	275
神戸工場 (神戸市西区)	輸送用機器	鉄道車両用ブ レーキ装置等 生産設備	3,021	905	3,431 (27,000)	468	7,827	343
西神工場 (神戸市西区)	航空・油圧 機器 輸送用機器	油圧機器、 船用機器等 生産設備	570	1,086	697 (70,780)	453	2,808	293
垂井工場 (岐阜県垂井町)	航空・油圧 機器	油圧機器 生産設備	413	1,355	28 (43,495)	143	1,940	175
岐阜工場 (岐阜県垂井町)	航空・油圧 機器	航空機器 生産設備	1,139	1,251	158 (66,970)	268	2,805	434
甲南工場 (神戸市東灘区)	産業用機器	建物用自動扉 等生産設備	458	71	89 (11,018)	543	1,163	187
賃貸設備 (愛媛県松山市)	産業用機器	合繊機械 生産設備	1,369	42	1,733 (65,104)	2	3,148	
総合技術セン ター (神戸市西区)	全社・共通	その他設備	653			1	655	73

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれていません。

2 その他は工具器具及び備品、建設仮勘定であります。

3 神戸工場の土地については、当該敷地内にある総合技術センター部分も含まれています。

4 連結会社以外への賃貸設備で主要なものは、神戸市中央区所在の土地(11,857㎡ 450百万円)、東京都中央区所在の貸ビル(土地161㎡ 867百万円、建物955㎡ 137百万円)であります。

5 上記以外に一部遊休設備となっている旧横須賀工場跡地(土地26,452㎡ 638百万円)があります。

6 連結会社以外からの賃借設備で主要なものは、提出会社における東京本社ビルであり、その賃借料は年間 164百万円であります。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ナブコドア(株) 本社 (大阪市西区) 他26事業所	産業用機器	統括・販売 施設	685		1,819 (4,699)	34	2,539	333
東洋自動機(株) 岩国工場 (山口県岩国市) 他7事業所	産業用機器	包装機械 生産設備	466	82	944 (35,639)	31	1,524	189

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれていません。
2 その他は工具器具及び備品、建設仮勘定であります。

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海納博特斯克 液圧有限公司 本社工場 (中国 上海市)	航空・油圧 機器	油圧機器 生産設備	493	1,744		365	2,603	297
Nabtesco Aerospace Inc. 本社工場 (アメリカ ワシントン州)	航空・油圧 機器	航空機器 生産設備	179	31	101 (10,643)	7	319	36
NABCO ENTRANCES, INC. 本社工場 (アメリカ ウィスコンシン 州)	産業用機器	建物用自動 扉生産設備	106	37	16 (23,932)	12	172	99

(注) その他は工具器具及び備品、建設仮勘定であります。

(4) 主要なリース物件

連結会社以外からの主要なリース物件の内容は、下記のとおりであります。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	数量	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
提出会社 総合技術センター (神戸市西区)	全社・共通	基幹業務 システム	1式	5年間	22	78

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資計画については、中期経営計画(平成20年度～平成22年度)における需要予測、生産計画、利益計画に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しています。設備投資計画は、原則的に当社及び連結子会社各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社技術本部を中心に調整を図っています。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、11,248百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
精密機器事業	1,673	精密減速機製造設備等の能力増強、合理化・生産性向上対応等	自己資金及び社債
輸送用機器事業	1,982	鉄道等機器製造設備等の能力増強、合理化・生産性向上対応等	自己資金及び社債
航空・油圧機器事業	6,360	建設機械用機器及び風力発電機用駆動装置製造設備等の能力増強、合理化・生産性向上対応等	自己資金及び社債
産業用機器事業	893	自動ドア関連のショールーム拡充及び合理化・生産性向上等	自己資金及び社債
全社・共通	340	情報管理システム等	自己資金及び社債
合計	11,248		

(注) 金額には消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	127,212,607	127,212,607	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	127,212,607	127,212,607		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年6月24日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
新株予約権の数（個）	3	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 576	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年9月14日 至 平成21年9月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 576 資本組入額 288	同左
新株予約権の行使の条件	（注）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、執行役員、理事の地位を失った後も、これを行行使することができる。

新株予約権の質入れその他の担保提供は認められない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを承継するものとする。

その他、権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議により、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

株主総会の特別決議日（平成17年6月24日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
新株予約権の数（個）	106	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	106,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 860	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年8月10日 至 平成22年8月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 860 資本組入額 430	同左
新株予約権の行使の条件	（注）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、執行役員、理事、理事待遇の地位を失った後も、これを行行使することができる。

新株予約権の質入れその他の担保提供は認められない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを承継するものとする。

その他、権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議により、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

新株予約権付社債

2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成18年12月15日発行）		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	11,000	同左
新株予約権の数（個）	11,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	5,500,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 2,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年12月29日 至平成23年12月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,000 資本組入額 1,000	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
代用払込みに関する事項	(注)	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額を払込とする請求があったものとみなす。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年9月29日	127,212,607	127,212,607	10,000	10,000	29,690	29,690
平成16年7月26日		127,212,607		10,000	5,000	24,690

(注) 1 平成15年9月29日における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、株式移転による設立によるものであります。

2 平成16年7月26日における資本準備金の減少は、旧商法第289条第2項の規定に基づき、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)		64	37	126	205		4,539	4,971
所有株式数 (単元)		31,131	1,331	29,280	49,045		14,983	125,770
所有株式数 の割合(%)		24.75	1.06	23.28	39.00		11.91	100.00

(注) 1 自己株式 95,251株は「個人その他」に 95単元、「単元未満株式の状況」に 251株を含めて記載しています。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町二丁目10 - 26	15,100	11.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	11,852	9.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	8,017	6.30
帝人株式会社	大阪市中央区南本町一丁目6 - 7	6,935	5.45
タイヨウ ファンド・エル・ピー (常任代理人) 香港上海銀行 東京支店	1208 ORANGE STREET WILMINGTON, DELAWARE 東京都中央区日本橋三丁目11 - 1	6,577	5.17
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人) 株式会社みずほコーポレート銀行	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. 東京都中央区日本橋兜町6 - 7	4,417	3.47
株式会社ハーモニック・ドライブ・ システムズ	東京都品川区南大井六丁目25 - 3	3,265	2.57
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8 - 12	3,020	2.37
ユービーエス エージー ロンドン ア カウント アイビーピー セグリゲイ テッド クライアント アカウント (常任代理人) シティバンク・エヌ・エイ東京支店	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND 東京都品川区東品川二丁目3 - 14	2,854	2.24
モルガン・スタンレー アンドカンパ ニーインク (常任代理人) モルガン・スタンレー証券株式会社	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	1,927	1.52
計		63,964	50.28

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであり、信託設定ごとに名義区分されていたものを合計して、実質主義での記載をしています。

1) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

信託口名	所有株式数(千株)
(信託口)	7,841
(退職給付信託口・株式会社神戸製鋼所口)	4,011
合計	11,852

2) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

信託口名	所有株式数(千株)
(信託口)	7,240
(信託口4)	713
(三井アセット信託銀行再信託分・ 山陽電気鉄道株式会社退職給付信託口)	64
合計	8,017

3) 資産管理サービス信託銀行株式会社

信託口名	所有株式数(千株)
(年金信託口)	184
(信託B口)	970
(年金特金口)	688
(信託A口)	158
(証券投資信託口)	455
(金銭信託課税口)	3
(有価証券信託1口)	132
(信託Y口)	430
合計	3,020

- 2 フィデリティ投信株式会社から、平成19年6月6日に5,193千株の大量保有報告書が提出されていますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めていません。
- 3 次の法人から、平成19年12月21日に5社連名による8,872千株の大量保有報告書が提出されていますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めていません。
- 1) キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー
 - 2) キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー
 - 3) キャピタル・インターナショナル・リミテッド
 - 4) キャピタル・インターナショナル・インク
 - 5) キャピタル・インターナショナル・エス・エイ

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 95,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,655,000	125,655	
単元未満株式	普通株式 1,442,607		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	127,212,607		
総株主の議決権		125,655	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式251株が含まれており、また相互保有株式が次のとおり含まれています。

旭光電機株式会社	66株
大力鉄工株式会社	580株
ナブコシステム株式会社	393株

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ナブテスコ株式会社	東京都港区 海岸一丁目9 18	95,000		95,000	0.08
(相互保有株式) 旭光電機株式会社	神戸市中央区 元町通五丁目7 20	15,000		15,000	0.01
(相互保有株式) 大力鉄工株式会社	神戸市東灘区 田中町四丁目9 2	5,000		5,000	0.00
計		115,000		115,000	0.09

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しています。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、執行役員、理事、理事待遇に対して新株予約権を無償発行することを株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成16年6月24日開催の第1回定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役8名、執行役員19名、理事11名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	345,000(新株予約権345個)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	576(注)1
新株予約権の行使期間	平成18年9月14日～平成21年9月14日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、執行役員、理事の地位を失った後も、これを行使することができる。

新株予約権の質入れその他の担保提供は認められない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを承継するものとする。

その他、権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議により、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況)

平成17年6月24日開催の第2回定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役9名、執行役員12名、理事12名、理事待遇4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	284,000(新株予約権284個)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	860(注)1
新株予約権の行使期間	平成19年8月10日～平成22年8月9日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、執行役員、理事、理事待遇の地位を失った後も、これを行使することができる。

新株予約権の質入れその他の担保提供は認められない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを承継するものとする。

その他、権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議により、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	115,068	196,119,689
当期間における取得自己株式	5,314	7,864,854

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (注) 2	216,529	269,777,931	991	1,358,758
保有自己株式数	95,251		99,574	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

2 当事業年度の内訳は、ストック・オプションの行使(204,000株 253,092,290円)及び単元未満株式の買増請求に基づく売却(12,529株 16,685,641円)であります。また、当期間は単元未満株式の買増請求に基づく売却であります。

3 【配当政策】

当社は、当社グループ全体の業績をベースに、戦略的な成長投資、財務健全性の確保、株主還元バランスを考慮した企業収益の適正な配分を図ってまいります。

以上の方針に基づき、当期期末配当は、平成20年6月24日の第5回定時株主総会において、1株当たり8円と決議されました。これにより年間の配当金は、中間配当金(8円)と合わせて、前期に比べ1株当たり2円増配の年16円としています。

配当の時期についての基本的な方針は、従来どおりの9月30日及び3月31日を基準日とした年2回の配当を継続し、変更はしない予定です。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。なお、第5期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月6日 取締役会	1,016	8
平成20年6月24日 定時株主総会	1,016	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	745	720	1,597	1,578	2,000
最低(円)	446	508	642	1,040	1,081

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、当社は平成15年9月29日に設立しておりますので、それ以前について該当はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,949	1,963	1,806	1,761	1,460	1,395
最低(円)	1,781	1,608	1,640	1,197	1,215	1,081

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高経営 責任者 (CEO)	松 本 和 幸	昭和20年9月21日生	昭和45年4月 平成13年6月 平成15年9月 平成16年6月 平成17年6月 帝人製機(株) 入社 同 取締役 当社 執行役員 同 取締役、技術本部副本部長 同 代表取締役社長(現) 最高経営責任者(CEO)(現)	(注)3	71
代表取締役 専務取締役	鉄道カンパ ニー社長	児 山 立 平	昭和20年10月24日生	昭和43年4月 平成13年6月 平成15年9月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 帝人製機(株) 入社 同 執行役員 当社 執行役員 同 常務執行役員 同 常務取締役、鉄道カンパニー 社長(現) 同 代表取締役専務取締役(現)、 専務執行役員(現)	(注)3	32
常務取締役	パワーコント ロールカンパ ニー社長	佐 和 博	昭和22年12月13日生	昭和45年4月 平成14年6月 平成15年9月 平成18年6月 日本エヤーブレーキ(株) 入社 (株)ナブコ 取締役 当社 取締役、執行役員、総務・ 人事本部長 同 常務取締役(現)、常務執行役 員(現)、パワーコントロール カンパニー社長(現)	(注)3	21
常務取締役	企画本部長 兼 総務・人 事本部長	松 田 保	昭和22年2月20日生	昭和44年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 帝人製機(株) 入社 当社 執行役員 同 コンプライアンス本部長 同 常務取締役(現)、常務執行役 員(現) 同 企画本部長(現)、総務・人事 本部長(現)	(注)3	33
常務取締役	精機カンパ ニー社長	坪 内 繁 樹	昭和25年2月27日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成15年9月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 帝人製機(株) 入社 同 執行役員 当社 執行役員 同 取締役、パワーコントロール カンパニー社長 同 精機カンパニー社長(現) 同 常務取締役(現)、常務執行役 員(現)	(注)3	31
常務取締役	技術本部長	井 上 陽 一	昭和23年1月1日生	昭和47年4月 平成14年11月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 (株)神戸製鋼所 入社 (株)ナブコ 入社 同 執行役員 当社 執行役員 同 取締役、技術本部副本部長 同 技術本部長(現) 同 常務取締役(現)、常務執行役 員(現)	(注)3	19
取締役	企画本部 副本部長	三 代 洋 右	昭和27年4月14日生	昭和50年10月 平成15年8月 平成18年6月 平成20年6月 三菱商事(株) 入社 帝人製機(株) 入社 当社 執行役員(現) 同 取締役(現)、企画本部副本部 長(現)	(注)3	9
取締役	ナブコカンパ ニー社長	今 村 雄 二 郎	昭和26年3月30日生	昭和51年4月 平成13年4月 平成16年10月 平成18年6月 平成20年6月 (株)神戸製鋼所 入社 (株)ナブコ 入社 当社 船用カンパニー社長 同 執行役員(現) 同 取締役(現)、ナブコカンパニ ー社長(現)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	コンプライアンス本部長	青井博之	昭和27年5月5日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成19年6月 平成20年6月	三菱商事(株) 入社 ティーエスコポレーション(株) 入社 当社 執行役員(現) 同 取締役(現)、コンプライアンス本部長(現)	(注) 3	4	
取締役		川田 豊	昭和25年6月29日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月	(株)神戸製鋼所 入社 同 執行役員 同 常務執行役員(現) 当社 取締役(現)	(注) 3		
監査役 (常勤)		野上達夫	昭和23年3月30日生	昭和46年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月	日本エヤーブレーキ(株) 入社 (株)ナブコ 福祉機器本部副本部長 ナブコドア(株) 顧問 同 取締役、経営管理部長 同 常務取締役 当社 常勤監査役(現)	(注) 4	2	
監査役 (常勤)		中村 秀一	昭和23年3月26日生	昭和45年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年9月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	帝人製機(株) 入社 同 執行役員 同 取締役 当社 執行役員 同 総務・人事本部長 同 取締役 当社 常勤監査役(現)	(注) 5	15	
監査役		石丸 哲也	昭和21年12月20日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年9月 平成17年6月 平成19年6月	帝人(株) 入社 帝人エンジニアリング(株) 取締役 帝人製機(株) 監査役 当社 監査役(現) 帝人エンジニアリング(株) 代表取締役常務取締役 帝人ファーマ(株) 常勤監査役(現)	(注) 5		
監査役		山田 正彦	昭和20年2月15日生	昭和42年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年12月 平成19年6月 平成20年6月	アイシン精機(株) 入社 同 取締役 アイシン軽金属(株) 専務取締役 同 代表取締役副社長 同 代表取締役社長 同 顧問(現) 当社 監査役(現) ナブコドア(株) 監査役(現)	(注) 4		
監査役		三谷 紘	昭和20年2月7日生	昭和42年4月 昭和44年4月 平成8年4月 平成9年6月 平成13年5月 平成14年7月 平成19年8月 平成19年9月 平成20年6月	最高裁判所司法研修所 入所 検事 任官 最高検察庁 東京法務局長 横浜地方検察庁 検事正 公正取引委員会 委員 第一東京弁護士会 登録 T M I 総合法律事務所 顧問(現) 当社 監査役(現)	(注) 5		
計								247

- (注) 1 取締役 川田 豊氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 石丸 哲也氏、山田 正彦氏 及び 三谷 紘氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 帝人製機(株)は、平成15年10月にティーエスコポレーション(株)と社名変更し、日本エヤーブレーキ(株)は、平成4年4月に(株)ナブコと社名変更していますが、平成16年10月に当社が吸収合併したことにより両社とも消滅しています。

7 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しており、業務執行体制は以下のとおりであります。

役名	氏名	職名
最高経営責任者 (CEO)	松本和幸	代表取締役社長
専務執行役員	児山立平	鉄道カンパニー社長
常務執行役員	佐和博	パワーコントロールカンパニー社長
常務執行役員	松田保	企画本部長 兼 総務・人事本部長
常務執行役員	坪内繁樹	精機カンパニー社長
常務執行役員	井上陽一	技術本部長
執行役員	片多博	航空宇宙カンパニー社長
執行役員	今村正夫	船用カンパニー社長
執行役員	野村信一	東洋自動機(株) 代表取締役社長
執行役員	三代洋右	企画本部副本部長 兼 企画部長
執行役員	今村雄二郎	ナブコカンパニー社長
執行役員	坂元一則	ナブテスコサービス(株) 代表取締役社長
執行役員	瀬川卓真	自動車カンパニー社長
執行役員	青井博之	コンプライアンス本部長 兼 法務部長 兼 コンプライアンス推進部長
執行役員	古田博美	自動車カンパニー副社長 兼 計画部長
執行役員	横山雄二	ナブコドア(株) 代表取締役社長
執行役員	橋本正孝	技術本部 開発企画部長
執行役員	坂本勉	鉄道カンパニー 計画部長
執行役員	上岡忠志	パワーコントロールカンパニー 生産統括部長

(注) 業務執行体制は19名で構成されており、内9名は取締役を兼務しています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、当社グループの永続的な価値の増大を目指すとともに、株主をはじめとするステークホルダーから更に信頼される会社になるため、法令遵守はもとより、高い透明性と倫理観に基づく企業経営を実践することを、コーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としています。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の業務執行は、執行役員制及びカンパニー制に基づいて行い、これを統制する企業統治体制として「取締役会」、「監査役(会)」及び会計監査人を置いており、経営上の意思決定、監督、執行及び経営監視の機能を明確に区分しています。

会社の機関の基本説明

「取締役会」

取締役会は1名の社外取締役を含め10名で構成し、当社グループの基本方針・基本戦略の策定、重要業務の執行に関する決定及び業務執行の監督を行う機関として、原則月1回以上開催しています。当期においては16回開催しています。

「執行役員制」

取締役会の方針・戦略・監督の下に業務執行に専念する体制として執行役員制を採っています。主要なグループ会社3社の代表者である執行役員を含めたメンバーで、執行役員会を定例会議として開催しています。当期においては5回開催しています。

「監査役(会)」

当社の監査役会は、3名の社外監査役を含め5名で構成しており、グループ経営の強化に対応して、グループ会社の監査役を含めたグループ監査役会を設置し、監査体制を強化しています。当期においては当社監査役会を12回、グループ監査役会を2回開催しています。

「マネジメント・コミッティ」

取締役会の決定する方針に基づき、当社グループの業務執行に関する重要事項の審議、業績報告、業務執行の報告をする機関として、常勤取締役及び役付執行役員等で構成された「マネジメント・コミッティ」を設けており、原則月3回開催しています。当期においては35回開催しています。

「業務監査部」

健全な経営管理の遂行に資することを目的とし、当社グループの経営活動の効率的な運用と質的な向上を図るため、業務監査部(5名)を設置し、内部業務監査機能を強化しています。当期においては、本社部門、社内カンパニー及び連結子会社の業務監査を実施しています。

「報酬委員会」

当社は、取締役会の諮問機関として報酬委員会を設置し、常勤の取締役及び執行役員の処遇の大綱及びその運用について審議し、適正化に資しています。

なお、当該委員会は社外役員2名を含む3名で構成されています。

内部監査及び監査役監査の相互連携

内部監査機能を有する業務監査部と監査役は、情報交換会や共同監査の実施等により、相互に連携しています。

監査役監査と会計監査の相互連携

監査役と会計監査人は、監査計画説明会や監査結果報告会、各工場たな卸立会等により、相互に連携しています。

内部統制システムの整備の状況

当社グループは、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、「経営の効率化」「コンプライアンス」「情報管理」「リスクマネジメント」「監査役会との連携」など、内部統制に係る全てのテーマを一貫した理念に基づいて整備し、一連の内部統制システムとして構築していくことを目指しています。

「内部統制システム構築の基本方針」の概要

当社グループの内部統制においては、企業理念、企業倫理綱領及びグループ行動基準を適正かつ公正な事業活動の拠り所とし、取締役、監査役及び全てのグループ社員はこれらを遵守することを基本としています。

内部統制推進の最高責任者はCEOとし、その推進においてCEOを補佐するため、コンプライアンス本部を設置するとともに、CEOは内部統制システムの整備にあたり、随時監査役との連携を図ります。また、取締役会は事業環境や社会的要請の変化、法規制の改正、リスクの多様化等に応じて内部統制システムの整備に関し、継続的に検討を重ね、毎年1回その他必要に応じて見直しを行います。

(2) 会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役1名は、株式会社神戸製鋼所の常務執行役員であります。株式会社神戸製鋼所は当社と取引を行っており、当社株式の11.9%を保有しています。

社外監査役3名は、帝人ファーマ株式会社の常勤監査役、アイシン軽金属株式会社の顧問及びTMI総合法律事務所の顧問であります。帝人ファーマ株式会社とは、当社及び当社グループ会社が取引を行っています。アイシン軽金属株式会社及びTMI総合法律事務所と当社との取引はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

「グループ品質・P L委員会」

当社グループにおける製品の品質管理及びP L (Products Liability : 製造物責任)に関する製品安全管理において、安全性欠陥を含む品質不良発生を予防し、品質不良・P L問題の発生時の適切な対応を行うための組織及び管理についての基準を定めることにより、品質の維持・向上及び安全性の確保を図るとともに、顧客の信頼を確保し経営の発展に寄与することを目的としています。

「グループE S H委員会」(Environment, Safety & Health : 環境・安全・健康)

当社グループにおける製品の研究・開発から生産、流通、販売にいたる全ての事業活動に係る、環境保全、安全、防災、衛生等の基本方針並びに国内外関係法規の遵守に加え、全社的に管理すべきものについての基準を定めることにより、地域社会の環境保全、社員及び社員と共に事業活動に従事する者の安全と健康の確保、並びに地球環境との共生を図り、企業の社会的責任を果たすことを目的としています。

(4) 役員報酬等について

取締役の報酬等については、株主総会で限度額の承認を得た上、報酬委員会による審議・答申を受け、取締役会にて決定しています。また、監査役の報酬等については、株主総会で限度額の承認を得た上、監査役会にて決定しています。

当期における報酬等については以下のとおりであります。

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 11名 196百万円 (うち社外取締役1名 無報酬)

監査役 6名 55百万円 (うち社外監査役3名 18百万円)

(注) 上記の支給額のほか、当期中に任期満了により退任した取締役2名、監査役1名に対し78百万円の退職慰労金を支払っています。

(5) 監査報酬等について

当社は株主総会の承認を得て、あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法の計算書類及び金融商品取引法の財務書類等の監査を受けています。

当期における会計監査業務の状況は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 米林 彰

指定社員 業務執行社員 穴戸 通孝

指定社員 業務執行社員 原田 大輔

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、会計士補等4名、その他4名

会計監査人に対する報酬等の額

・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

48百万円 (うち連結子会社 10百万円)

・上記以外の報酬 (内部統制構築アドバイザー業務に対する報酬)

7百万円 (うち連結子会社 2百万円)

(6) 企業倫理の実践と徹底について

グループ全体がより高い倫理観に根ざした企業行動をとるため、「ナブテスコグループ企業倫理綱

領」及び「ナブテスコグループ行動基準」を制定し、企業倫理の実践と徹底に努めています。

また、コンプライアンス専任部門であるコンプライアンス推進部では、当社グループの中長期的な企業価値の向上を目指して、法規制の遵守は当然の義務とし、より高い基準の企業倫理規範の遵守を推進しています。

さらに、当社グループにおける法令違反ないし不正行為等による不祥事の防止及び早期発見を目的として「企業倫理ホットライン」を開設し、通常の職制ラインでは報告されない情報の収集と適切な措置により、組織の自浄機能の向上並びに社会的信頼の確保を推進しています。

(7) 責任限定契約の内容について

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、損害賠償責任を限定する契約を締結しており、本契約に基づく賠償責任限度額は10百万円と法令が定める額とのいずれか高い額としています。

また、上記の責任限定が認められるのは、当該社外役員が責任の原因となった職務を行うにあたり、善意でかつ重大な過失がないときに限るものとしています。

(8) 取締役の定数について

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めています。

(9) 取締役の選任の決議要件について

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項について

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

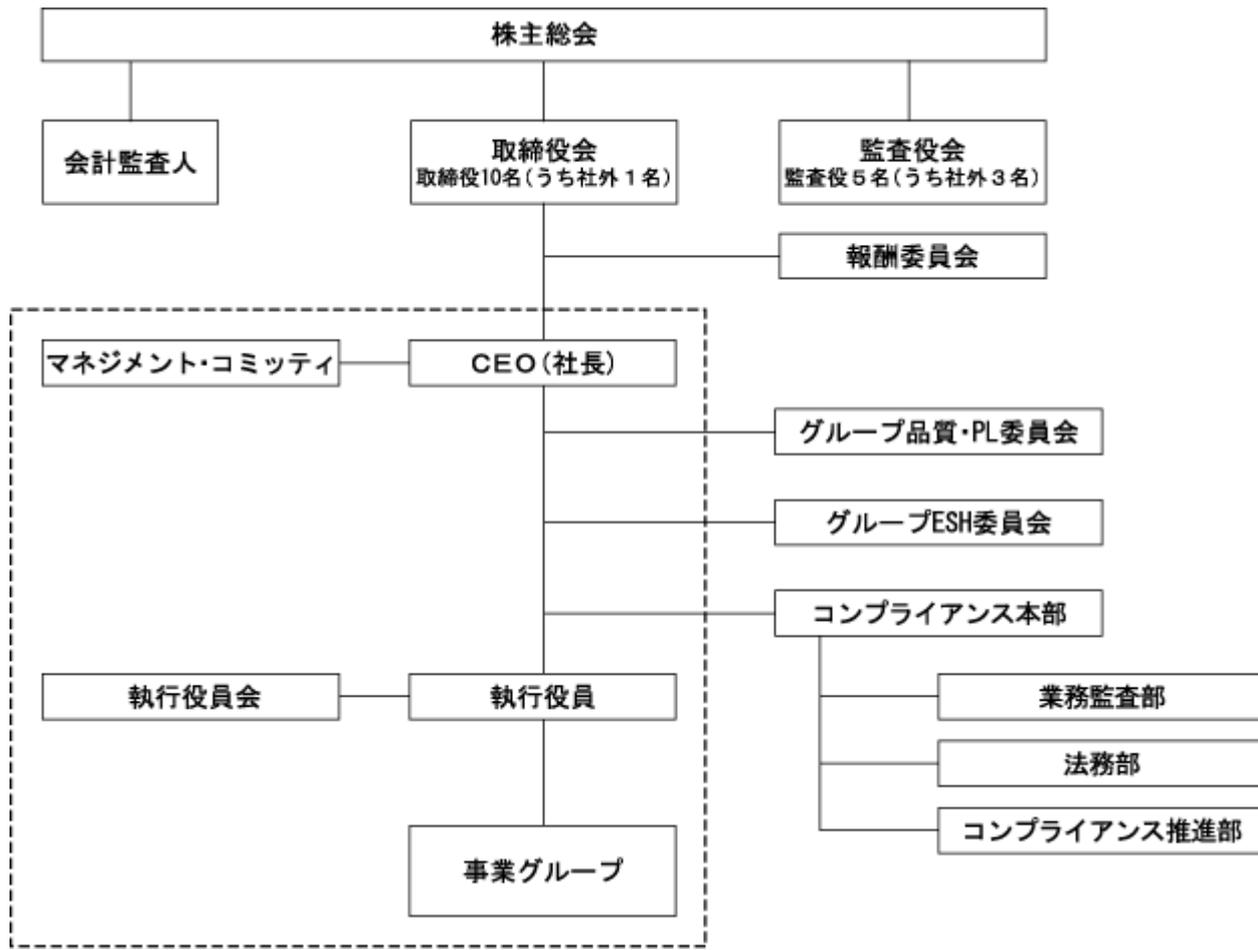
取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合には、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件について

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

コーポレート・ガバナンスの関連図（提出日現在）



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		26,534		11,131	
2 受取手形及び売掛金	4	47,249		46,641	
3 有価証券				19,000	
4 たな卸資産		18,087		18,421	
5 繰延税金資産		2,919		2,826	
6 その他		1,052		1,353	
貸倒引当金		218		137	
流動資産合計		95,625	58.6	99,237	60.8
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物及び構築物		38,905		39,204	
減価償却累計額		22,522	16,383	23,491	15,712
(2) 機械装置及び運搬具		44,745		46,036	
減価償却累計額		35,269	9,475	36,412	9,624
(3) 工具器具及び備品		16,779		17,286	
減価償却累計額		14,318	2,461	15,058	2,227
(4) 土地			14,477		14,472
(5) 建設仮勘定			811		1,308
有形固定資産合計		43,610	26.7	43,346	26.5
2 無形固定資産		1,074	0.7	1,382	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	21,086		16,674	
(2) 繰延税金資産		393		1,334	
(3) その他		1,668		1,559	
貸倒引当金		235		217	
投資その他の資産合計		22,912	14.0	19,350	11.9
固定資産合計		67,597	41.4	64,079	39.2
資産合計		163,223	100.0	163,317	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	29,452		31,462	
2 短期借入金		12,437		9,110	
3 一年内返済予定の 長期借入金	2	484		3,004	
4 未払法人税等		2,461		3,215	
5 製品保証引当金		791		870	
6 土壌改良損失引当金		914		470	
7 その他		10,556		10,048	
流動負債合計		57,098	35.0	58,182	35.6
固定負債					
1 社債		11,000		11,000	
2 長期借入金	2	3,004			
3 退職給付引当金		11,489		10,504	
4 役員退職慰労引当金		281		286	
5 繰延税金負債		2,337		40	
6 負ののれん		361		289	
7 その他		541		520	
固定負債合計		29,015	17.8	22,642	13.9
負債合計		86,113	52.8	80,824	49.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		10,000		10,000	
2 資本剰余金		17,583		17,500	
3 利益剰余金		38,304		47,412	
4 自己株式		209		135	
株主資本合計		65,679	40.2	74,777	45.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		7,498		2,189	
2 繰延ヘッジ損益				6	
3 為替換算調整勘定		124		446	
評価・換算差額等合計		7,374	4.5	2,642	1.6
少数株主持分		4,056	2.5	5,071	3.1
純資産合計		77,109	47.2	82,492	50.5
負債純資産合計		163,223	100.0	163,317	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			161,444	100.0		174,254	100.0
売上原価	2		123,639	76.6		132,641	76.1
売上総利益			37,804	23.4		41,612	23.9
販売費及び一般管理費	1,2		21,377	13.2		22,182	12.7
営業利益			16,427	10.2		19,429	11.2
営業外収益							
1 受取利息		87			79		
2 受取配当金		196			226		
3 賃貸料収益		234			244		
4 持分法による投資利益		404			973		
5 その他		214	1,138	0.7	303	1,827	1.0
営業外費用							
1 支払利息		260			176		
2 たな卸資産処分損		99			590		
3 為替差損		129			287		
4 その他		207	696	0.4	141	1,196	0.7
経常利益			16,869	10.5		20,061	11.5
特別利益							
1 固定資産売却益	3	24			6		
2 投資有価証券売却益		34					
3 ゴルフ会員権売却益					22		
4 関係会社事業譲渡益	4	150					
5 貸倒引当金戻入益		45	254	0.1	101	130	0.1
特別損失							
1 固定資産処分損	5	337			230		
2 関係会社株式売却損		85			329		
3 投資有価証券評価損					5		
4 ゴルフ会員権売却損		7					
5 ゴルフ会員権評価損		1			3		
6 事業撤退損	6				499		
7 関係会社整理損					217		
8 退職給付制度移行損失			432	0.3	473	1,758	1.0
税金等調整前当期純利益			16,691	10.3		18,432	10.6
法人税、住民税 及び事業税		5,433			5,871		
法人税等調整額		782	6,216	3.8	498	6,369	3.7
少数株主利益			691	0.4		1,037	0.6
当期純利益			9,783	6.1		11,025	6.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,000	17,710	30,387	321	57,776
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,776		1,776
役員賞与			85		85
当期純利益			9,783		9,783
自己株式の取得				155	155
自己株式の処分		71		267	196
在外子会社法定基金繰入額			3		3
連結範囲の変動		55			55
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		127	7,917	112	7,902
平成19年3月31日残高(百万円)	10,000	17,583	38,304	209	65,679

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	6,995	582	6,412	3,763	67,953
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					1,776
役員賞与					85
当期純利益					9,783
自己株式の取得					155
自己株式の処分					196
在外子会社法定基金繰入額					3
連結範囲の変動					55
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	503	458	961	292	1,253
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	503	458	961	292	9,156
平成19年3月31日残高(百万円)	7,498	124	7,374	4,056	77,109

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	10,000	17,583	38,304	209	65,679
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,905		1,905
当期純利益			11,025		11,025
自己株式の取得				196	196
自己株式の処分		82		269	187
在外子会社法定基金繰入額			11		11
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		82	9,107	73	9,098
平成20年3月31日残高(百万円)	10,000	17,500	47,412	135	74,777

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	7,498		124	7,374	4,056	77,109
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						1,905
当期純利益						11,025
自己株式の取得						196
自己株式の処分						187
在外子会社法定基金繰入額						11
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	5,308	6	570	4,731	1,015	3,716
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	5,308	6	570	4,731	1,015	5,382
平成20年3月31日残高(百万円)	2,189	6	446	2,642	5,071	82,492

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	16,691	18,432
2		減価償却費	4,896	5,215
3		のれん償却額	0	26
4		貸倒引当金の減少額	131	75
5		退職給付引当金の減少額	1,025	983
6		役員退職慰労引当金の増加額	55	4
7		受取利息及び受取配当金	284	305
8		支払利息	260	176
9		為替差損益(益:)	3	0
10		持分法による投資利益	404	973
11		固定資産売却益	24	6
12		固定資産処分損	337	230
13		関係会社株式売却損	85	329
14		投資有価証券売却益	34	
15		投資有価証券評価損		5
16		ゴルフ会員権売却益		22
17		ゴルフ会員権売却損	7	
18		ゴルフ会員権評価損	1	3
19		事業撤退損		499
20		関係会社事業譲渡益	150	
21		関係会社整理損		217
22		売上債権の増減額(増加:)	3,036	711
23		たな卸資産の増加額	1,459	472
24		その他資産の増加額	320	228
25		仕入債務の増加額	1,166	1,862
26		未払消費税等の増減額(減少:)	170	159
27		その他負債の増減額(減少:)	344	1,318
28		役員賞与の支払額	89	
		小計	17,052	23,116
29		利息及び配当金の受取額	325	416
30		利息の支払額	291	174
31		法人税等の支払額	8,793	5,109
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			8,293	18,249

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		1	53
2 有形固定資産の取得による支出		6,261	4,625
3 有形固定資産の売却による収入		130	32
4 無形固定資産の取得による支出		250	676
5 投資有価証券の取得による支出		1,023	3,756
6 投資有価証券の売却による収入		43	
7 関係会社株式の取得		389	248
8 関係会社株式及び関係会社出資金売却収入		127	271
9 関係会社事業譲渡による収入		150	
10 貸付金の回収による収入		18	12
11 その他の投資活動による支出		179	200
12 その他の投資活動による収入		694	273
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,941	8,969
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:)		3,925	3,330
2 長期借入金の返済による支出		6,905	484
3 社債の発行による収入		11,000	
4 少数株主からの払込による収入			281
5 自己株式の取得による支出		155	196
6 自己株式の売却による収入		196	187
7 配当金の支払額		1,776	1,905
8 少数株主への配当金の支払額		149	299
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,134	5,748
現金及び現金同等物に係る換算差額		205	1
現金及び現金同等物の増加額		7,692	3,533
現金及び現金同等物の期首残高		18,496	26,188
現金及び現金同等物の期末残高	1	26,188	29,722

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しています。</p> <p>(1) 連結子会社の数33社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略していません。 Nabtesco Power Control Europe b.v.は、平成18年4月19日付にて新規に設立したため、連結の範囲に含めています。また、持分法適用関連会社であった エス・テイ・エス(株)は、平成19年3月27日付にて株式の追加取得により完全子会社となったことから、連結の範囲に含めています。なお、連結子会社であった P.T.PAMINDO TIGA T は、平成19年3月30日付にて出資持分の一部譲渡により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しています。さらに、(株)麻里布エンジニアリングは、平成18年10月1日にティーエス プレジジョン(株)が吸収合併したことにより消滅しているため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は全て持分法を適用しています。 持分法適用の関連会社の数 9 社 主要な会社等の名称 TMTマシナリー株式会社 ナブコシステム株式会社 持分法適用関連会社であった エス・テイ・エス(株)は、平成19年3月27日付にて株式の追加取得により完全子会社となったことから、持分法の適用範囲から除外しています。また、連結子会社であった P.T.PAMINDO TIGA T は、平成19年3月30日付にて出資持分の一部譲渡により子会社でなくなったため、当期より新たに持分法の適用範囲に含めています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しています。</p> <p>(1) 連結子会社の数32社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略していません。 台湾納博特斯克科技股? 有限公司は、平成19年4月16日付にて新規に設立し、Nabtesco Power Control(Thailand)Co., Ltd. は、平成20年2月19日付にて新規に設立したため、連結の範囲に含めています。なお、連結子会社であった Harmonic Drive Technologies NabtescoInc.は、清算手続きが完了したことにより消滅しているため、連結の範囲から除外しています。また、エス・テイ・エス(株)及びナブコ産業(株)は、平成19年4月1日に当社が吸収合併したことにより消滅しているため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は全て持分法を適用しています。 持分法適用の関連会社の数 8 社 主要な会社等の名称 TMTマシナリー株式会社 ナブコシステム株式会社 持分法適用会社であった P.T.PAMINDO TIGA Tは、平成19年12月28日に株式の全部を譲渡したことにより、持分法の適用範囲から除外しています。</p>
前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 ...主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び当社の建物については定額法を採用しています。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっています。</p> <p>在外連結子会社 ...主として定額法</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 ...支出時に全額費用処理しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は176百万円それぞれ減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が326百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は340百万円それぞれ減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>
--	--

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっています。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっています。</p> <p>製品保証引当金 製品の引渡後に発生する補修費用等の支出に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

<p>土壌改良損失引当金 当社の旧横須賀工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌改良による損失に備えるため、支払見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異については、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末における要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>土壌改良損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異については、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしています。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っています。これに伴い、被合併会社(ティーエスコポレーション(株)及び(株)ナブコ)より引き継いだ退職給付制度が統一され、数理計算上の差異の処理年数がそれぞれ14年及び10年であったものを10年としています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が54百万円それぞれ減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該各所に記載しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
---	--

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ・ヘッジ対象...外貨建売上債権、外貨建仕入債務、借入金</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行いません。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約 ・ヘッジ対象...外貨建売上債権、外貨建仕入債務</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

<p>ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間で均等償却しています。ただし、少ないものについては発生時に全額を償却しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
---	--

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、73,053百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「現金及び預金」に含めていた譲渡性預金は「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しています。 なお、前連結会計年度の「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金の額は18,000百万円であります。 (連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益の「受取利息」に含めていた譲渡性預金に係る利息は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しています。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「受取利息」に含まれる譲渡性預金に係る利息の額は22百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(製品保証引当金) 当連結会計年度において、製品の引渡後に発生する補修費用等の支出が見込まれることとなったため、当該費用の発生額を個別に見積って製品保証引当金に計上しています。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,550百万円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,353百万円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産の額 建物及び構築物 441 百万円 土地 944 <u>合計</u> 1,386</p> <p>上記に対応する債務の額 一年内返済予定の長期借入金 34 長期借入金 4 <u>合計</u> 38</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産の額 建物及び構築物 406 百万円 土地 944 <u>合計</u> 1,351</p> <p>上記に対応する債務の額 一年内返済予定の長期借入金 4 <u>合計</u> 4</p>
<p>3 保証債務等 (1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に 対し、債務保証を行っています。 (株)高東電子 23 百万円 <u>合計</u> 23</p> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関のリース債務の 保証に対し、経営指導念書の差入れを行って います。 Harmonic Drive L.L.C. 69 百万円 (584千米ドル)</p>	<p>3 保証債務等 (1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に 対し、債務保証を行っています。 (株)高東電子 13 百万円 <u>合計</u> 13</p> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関のリース債務の 保証に対し、経営指導念書の差入れを行って います。 Harmonic Drive L.L.C. 39 百万円 (394千米ドル)</p>
<p>4 期末日満期手形 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決 済処理しています。従って、当連結会計年度末日 は、金融機関の休日であったため連結会計年度末 日満期手形が以下の科目に含まれています。 受取手形及び売掛金 523 百万円 支払手形及び買掛金 103</p>	<p>4</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費の内訳	1 販売費及び一般管理費の内訳
主要な費目及び金額	主要な費目及び金額
給料賃金 5,164百万円	給料賃金 5,226百万円
賞与 2,140	賞与 2,250
退職給付費用 641	退職給付費用 575
役員退職慰労引当金繰入額 104	役員退職慰労引当金繰入額 95
研究開発費 3,818	研究開発費 3,857
旅費交通費 1,134	旅費交通費 1,211
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
4,023百万円	4,080百万円
3 固定資産売却益の内訳	3 固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具 3百万円	建物及び構築物 0百万円
工具器具及び備品 0	機械装置及び運搬具 5
土地 20	工具器具及び備品 0
合計 24	合計 6
4 関係会社事業譲渡益	4
連結子会社であるナブコ産業(株)における保険代理店業務の事業譲渡に伴うものであります。	
5 固定資産処分損の内訳	5 固定資産処分損の内訳
建物及び構築物 56百万円	建物及び構築物 34百万円
機械装置及び運搬具 94	機械装置及び運搬具 147
工具器具及び備品 32	工具器具及び備品 48
撤去費用 153	合計 230
合計 337	
6	6 事業撤退損
	当社のドライ真空ポンプ事業の撤退に伴うものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	127,212,607			127,212,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	420,008	110,024	326,118	203,914

- (注) 1 増加の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2 減少の内訳は、ストック・オプションの行使による減少 316,000株、単元未満株式の買増請求に基づく売却による減少 10,118株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	887	7	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	889	7	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	889	7	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	127,212,607			127,212,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	203,914	115,086	216,529	102,471

- (注) 1 増加の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 減少の内訳は、ストック・オプションの行使による減少 204,000株、単元未満株式の買増請求に基づく売却による減少12,529株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	889	7	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	1,016	8	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,016	8	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>26,534 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>26,188</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,534 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	345	現金及び現金同等物	<u>26,188</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,131 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>409</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>19,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>29,722</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,131 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	409	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	19,000	現金及び現金同等物	<u>29,722</u>
現金及び預金勘定	26,534 百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	345														
現金及び現金同等物	<u>26,188</u>														
現金及び預金勘定	11,131 百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	409														
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	19,000														
現金及び現金同等物	<u>29,722</u>														
<p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 同左</p>														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	230	146	83	機械装置 及び運搬具	228	140	87
工具器具 及び備品	1,127	643	484	工具器具 及び備品	1,014	665	348
無形固定 資産	336	180	156	無形固定 資産	360	215	145
合計	1,694	969	724	合計	1,603	1,021	581
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		292	百万円	1年以内		258	百万円
1年超		432		1年超		322	
合計		724		合計		581	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		310	百万円	支払リース料		309	百万円
減価償却費相当額		310	百万円	減価償却費相当額		309	百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内		4	百万円	1年以内		3	百万円
1年超		8		1年超		5	
合計		12		合計		8	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,614	18,291	12,676
	(2) 債券 社債 その他			
	(3) その他	1	2	1
	小計	5,616	18,294	12,678
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	24	20	3
	(2) 債券 社債 その他	86	71	15
	(3) その他			
	小計	110	92	18
合計		5,727	18,386	12,659

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては全て減損処理を行い、30～50%程度下落したものについては回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
43	34	

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式 非上場外国債券	148
合計	148

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
債券 社債 その他			100

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,284	6,753	4,469
	(2) 債券 社債 その他			
	(3) その他	1	1	0
	小計	2,285	6,755	4,469
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,097	6,341	756
	(2) 債券 社債 その他	87	66	20
	(3) その他			
	小計	7,185	6,408	776
合計		9,470	13,164	3,693

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては全て減損処理を行い、30～50%程度下落したものについては回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 譲渡性預金	19,000
(2) その他有価証券 非上場株式 非上場外国債券	156
合計	19,156

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
債券			
社債			
その他	19,000		100

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 当社グループ(当社及び連結子会社)は、財務上発生している為替リスク及び金利変動リスクを軽減し、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を利用しています。主な取引としては、通貨関連では、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するため先物為替予約を行い、金利関連では、借入金の金利変動のリスクを回避するために金利スワップ取引を行っています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建売上債権、外貨建仕入債務、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行いません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社グループは、デリバティブ取引を市場変動リスクのヘッジ及び実質的な調達コストの削減等を目的として利用しており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引を行っていません。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しています。 なお、当社グループは取引相手方の契約不履行による信用リスクを極力回避するために、信用度の高い金融機関と取引を行っています。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社グループのリスク管理体制は、当社取締役会においてデリバティブ取引の取組方針の決定が行われ、これを受けて各社の経理担当部署が取引限度額、取引手続等を定めた社内規程等に基づき取引を行い毎月取締役会において取引状況の報告を行っています。</p> <p>5 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 当社グループ(当社及び連結子会社)は、財務上発生している為替リスクを軽減し、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を利用しています。主な取引としては、通貨関連では、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するため先物為替予約を行っています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売上債権、外貨建仕入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。 なお、当社グループは取引相手方の契約不履行による信用リスクを極力回避するために、信用度の高い金融機関と取引を行っています。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>5 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

当社グループが行ったデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度末(平成20年3月31日)

当社グループが行ったデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度及び企業年金制度を採用しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,022 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,163</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,858</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,369</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,489</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,053 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,692</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%(国内)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0~3.0%(国内)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生時一括費用処理</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">10~14年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</p>	退職給付債務	23,022 百万円	年金資産	9,163	未積立退職給付債務	13,858	未認識数理計算上の差異	2,369	退職給付引当金	11,489	勤務費用	1,053 百万円	利息費用	423	期待運用収益	214	数理計算上の差異の費用処理額	429	退職給付費用	1,692	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%(国内)		期待運用収益率	2.0~3.0%(国内)		過去勤務債務の処理年数	発生時一括費用処理		数理計算上の差異の 処理年数	10~14年		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度及び企業年金制度を採用しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,710 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,907</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,802</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,297</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,504</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">767 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,646</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度移行損失</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,119</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%(国内)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0~3.0%(国内)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生時一括費用処理</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</p>	退職給付債務	16,710 百万円	年金資産	3,907	未積立退職給付債務	12,802	未認識数理計算上の差異	2,297	退職給付引当金	10,504	勤務費用	767 百万円	利息費用	321	期待運用収益	94	数理計算上の差異の費用処理額	373	確定拠出年金への掛金支払額	279	退職給付費用	1,646	退職給付制度移行損失	473	計	2,119	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%(国内)		期待運用収益率	2.0~3.0%(国内)		過去勤務債務の処理年数	発生時一括費用処理		数理計算上の差異の 処理年数	10年	
退職給付債務	23,022 百万円																																																																												
年金資産	9,163																																																																												
未積立退職給付債務	13,858																																																																												
未認識数理計算上の差異	2,369																																																																												
退職給付引当金	11,489																																																																												
勤務費用	1,053 百万円																																																																												
利息費用	423																																																																												
期待運用収益	214																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	429																																																																												
退職給付費用	1,692																																																																												
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	2.0%(国内)																																																																												
期待運用収益率	2.0~3.0%(国内)																																																																												
過去勤務債務の処理年数	発生時一括費用処理																																																																												
数理計算上の差異の 処理年数	10~14年																																																																												
退職給付債務	16,710 百万円																																																																												
年金資産	3,907																																																																												
未積立退職給付債務	12,802																																																																												
未認識数理計算上の差異	2,297																																																																												
退職給付引当金	10,504																																																																												
勤務費用	767 百万円																																																																												
利息費用	321																																																																												
期待運用収益	94																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	373																																																																												
確定拠出年金への掛金支払額	279																																																																												
退職給付費用	1,646																																																																												
退職給付制度移行損失	473																																																																												
計	2,119																																																																												
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	2.0%(国内)																																																																												
期待運用収益率	2.0~3.0%(国内)																																																																												
過去勤務債務の処理年数	発生時一括費用処理																																																																												
数理計算上の差異の 処理年数	10年																																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名、執行役員 19名、理事 11名
株式の種類及び付与数	普通株式 345,000株
付与日	平成16年9月13日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成18年9月14日 ~ 平成21年9月14日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名、執行役員 12名、理事 12名、理事待遇 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 284,000株
付与日	平成17年8月9日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成19年8月10日 ~ 平成22年8月9日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月24日	平成17年6月24日
(権利確定前)		
期首(株)	345,000	284,000
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)	345,000	
未確定残(株)		284,000
(権利確定後)		
期首(株)		
権利確定(株)	345,000	
権利行使(株)	316,000	
失効(株)		
未行使残(株)	29,000	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月24日	平成17年6月24日
権利行使価格(円)	576	860
行使時平均株価(円)	1,304	
付与日における 公正な評価単価(円)		

当連結会計年度末(平成20年 3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名、執行役員 19名、理事 11名
株式の種類及び付与数	普通株式 345,000株
付与日	平成16年 9月13日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成18年 9月14日 ~ 平成21年 9月14日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名、執行役員 12名、理事 12名、理事待遇 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 284,000株
付与日	平成17年 8月 9日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成19年 8月10日 ~ 平成22年 8月 9日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 6月24日	平成17年 6月24日
(権利確定前)		
期首(株)		284,000
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		284,000
未確定残(株)		
(権利確定後)		
期首(株)	29,000	
権利確定(株)		284,000
権利行使(株)	26,000	178,000
失効(株)		
未行使残(株)	3,000	106,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 6月24日	平成17年 6月24日
権利行使価格(円)	576	860
行使時平均株価(円)	1,591	1,672
付与日における 公正な評価単価(円)		

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,649百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">537</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,420</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,727</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>土壌改良損失引当金</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,836</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,017</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,819</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,304</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,209</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,843</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">976</td></tr> </table>	退職給付引当金	4,649百万円	役員退職慰労引当金	128	未払金	537	たな卸資産評価損	41	未払賞与	1,420	繰越欠損金	1,727	貸倒引当金	115	投資有価証券評価損	30	ゴルフ会員権評価損	140	製品保証引当金	321	土壌改良損失引当金	371	その他	351	繰延税金資産小計	9,836	評価性引当額	2,017	繰延税金資産合計	7,819	資産圧縮積立金	2,304	その他有価証券評価差額金	4,209	在外子会社留保利益	325	その他	4	繰延税金負債合計	6,843	繰延税金資産の純額	976	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,246百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">583</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,424</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,363</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">354</td></tr> <tr><td>土壌改良損失引当金</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">515</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,110</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,669</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,440</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,297</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">555</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,320</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,120</td></tr> </table>	退職給付引当金	4,246百万円	役員退職慰労引当金	135	未払金	583	たな卸資産評価損	109	未払賞与	1,424	繰越欠損金	1,363	貸倒引当金	35	投資有価証券評価損	32	ゴルフ会員権評価損	118	製品保証引当金	354	土壌改良損失引当金	191	その他	515	繰延税金資産小計	9,110	評価性引当額	1,669	繰延税金資産合計	7,440	資産圧縮積立金	2,297	その他有価証券評価差額金	555	在外子会社留保利益	458	その他	9	繰延税金負債合計	3,320	繰延税金資産の純額	4,120
退職給付引当金	4,649百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金	128																																																																																				
未払金	537																																																																																				
たな卸資産評価損	41																																																																																				
未払賞与	1,420																																																																																				
繰越欠損金	1,727																																																																																				
貸倒引当金	115																																																																																				
投資有価証券評価損	30																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	140																																																																																				
製品保証引当金	321																																																																																				
土壌改良損失引当金	371																																																																																				
その他	351																																																																																				
繰延税金資産小計	9,836																																																																																				
評価性引当額	2,017																																																																																				
繰延税金資産合計	7,819																																																																																				
資産圧縮積立金	2,304																																																																																				
その他有価証券評価差額金	4,209																																																																																				
在外子会社留保利益	325																																																																																				
その他	4																																																																																				
繰延税金負債合計	6,843																																																																																				
繰延税金資産の純額	976																																																																																				
退職給付引当金	4,246百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金	135																																																																																				
未払金	583																																																																																				
たな卸資産評価損	109																																																																																				
未払賞与	1,424																																																																																				
繰越欠損金	1,363																																																																																				
貸倒引当金	35																																																																																				
投資有価証券評価損	32																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	118																																																																																				
製品保証引当金	354																																																																																				
土壌改良損失引当金	191																																																																																				
その他	515																																																																																				
繰延税金資産小計	9,110																																																																																				
評価性引当額	1,669																																																																																				
繰延税金資産合計	7,440																																																																																				
資産圧縮積立金	2,297																																																																																				
その他有価証券評価差額金	555																																																																																				
在外子会社留保利益	458																																																																																				
その他	9																																																																																				
繰延税金負債合計	3,320																																																																																				
繰延税金資産の純額	4,120																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除等</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		海外連結子会社の税率差異	2.4	評価性引当額	0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	受取配当金連結消去に伴う影響額	1.6	持分法による投資利益	1.0	試験研究費税額控除等	2.2	外国税額控除	0.5	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除等</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		海外連結子会社の税率差異	3.8	評価性引当額	0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	受取配当金連結消去に伴う影響額	2.2	持分法による投資利益	2.1	試験研究費税額控除等	2.0	外国税額控除	0.7	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6																																
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
海外連結子会社の税率差異	2.4																																																																																				
評価性引当額	0.4																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																				
住民税均等割等	0.4																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																																				
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.6																																																																																				
持分法による投資利益	1.0																																																																																				
試験研究費税額控除等	2.2																																																																																				
外国税額控除	0.5																																																																																				
その他	1.5																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
海外連結子会社の税率差異	3.8																																																																																				
評価性引当額	0.2																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																				
住民税均等割等	0.3																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3																																																																																				
受取配当金連結消去に伴う影響額	2.2																																																																																				
持分法による投資利益	2.1																																																																																				
試験研究費税額控除等	2.0																																																																																				
外国税額控除	0.7																																																																																				
その他	1.1																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6																																																																																				

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	精密 機器事業 (百万円)	輸送用 機器事業 (百万円)	航空・油圧 機器事業 (百万円)	産業用 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,532	45,725	50,003	36,183	161,444		161,444
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	27	435	749	298	1,511	(1,511)	
計	29,559	46,161	50,753	36,482	162,956	(1,511)	161,444
営業費用	26,016	40,667	47,298	32,545	146,528	(1,511)	145,017
営業利益	3,542	5,493	3,454	3,936	16,427		16,427
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	22,406	33,212	36,480	27,554	119,654	43,568	163,223
減価償却費	1,385	938	1,640	605	4,569	326	4,896
資本的支出	3,087	1,001	2,195	505	6,790	247	7,037

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

精密機器事業.....精密減速機、精密アクチュエーター、三次元光造形装置、
真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス

輸送用機器事業.....鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、
船用主推進機制御装置

航空・油圧機器事業...航空機用機器、減速機付油圧モーター、風力発電機用駆動装置

産業用機器事業.....建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械
自動車用部品・金型・治具

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は43,983百万円であり、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	精密 機器事業 (百万円)	輸送用 機器事業 (百万円)	航空・油圧 機器事業 (百万円)	産業用 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,912	48,981	56,634	35,725	174,254		174,254
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	40	328	868	251	1,489	(1,489)	
計	32,953	49,309	57,502	35,977	175,743	(1,489)	174,254
営業費用	28,270	43,249	52,948	31,844	156,313	(1,489)	154,824
営業利益	4,682	6,060	4,554	4,133	19,429		19,429
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	25,983	34,659	37,999	28,788	127,431	35,885	163,317
減価償却費	1,396	1,100	1,792	561	4,850	365	5,215
資本的支出	769	971	2,501	723	4,966	635	5,601

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

精密機器事業.....精密減速機、精密アクチュエーター、三次元光造形装置、
真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス

輸送用機器事業.....鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、
船用主推進機制御装置

航空・油圧機器事業...航空機用機器、減速機付油圧モーター、風力発電機用駆動装置

産業用機器事業.....建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は36,686百万円であり、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等であります。

5 (会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が「精密機器事業」は41百万円、「輸送用機器事業」は44百万円、「航空・油圧機器事業」は63百万円、「産業用機器事業」は26百万円それぞれ減少しています。

6 (追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が「精密機器事業」は57百万円、「輸送用機器事業」は102百万円、「航空・油圧機器事業」は155百万円、「産業用機器事業」は10百万円それぞれ減少しています。

7 (追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、当連結会計年度より、被合併会社(ティーエスコポレーション(株)及び(株)ナブコ)より引継いだ退職給付制度が統一され、数理計算上の差異の処理年数がそれぞれ14年及び10年であったものを10年としています。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が「精密機器事業」は6百万円、「輸送用機器事業」は19百万円、「航空・油圧機器事業」は24百万円、「産業用機器事業」は4百万円それぞれ減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	134,645	12,038	8,500	6,260	161,444		161,444
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,538	1,273	1,839	80	15,731	(15,731)	
計	147,184	13,311	10,339	6,341	177,176	(15,731)	161,444
営業費用	133,085	11,930	9,611	6,121	160,748	(15,731)	145,017
営業利益	14,099	1,380	728	219	16,427		16,427
資産	113,587	6,538	4,427	2,191	126,745	36,478	163,223

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....インドネシア、中国、タイ、韓国、シンガポール

(2) 北米.....アメリカ

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、オランダ

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は43,983百万円であり、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	141,908	14,035	10,321	7,988	174,254		174,254
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,043	1,706	2,239	112	21,103	(21,103)	
計	158,951	15,742	12,561	8,101	195,357	(21,103)	174,254
営業費用	142,900	13,483	11,768	7,775	175,927	(21,103)	154,824
営業利益	16,051	2,258	793	325	19,429		19,429
資産	117,817	9,295	4,559	2,842	134,515	28,801	163,317

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、タイ、韓国、シンガポール

(2) 北米.....アメリカ

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、オランダ

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は36,686百万円であり、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等であります。

5 (会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、「日本」の営業利益が176百万円減少しています。

6 (追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しています。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、「日本」の営業利益が326百万円減少しています。

7 (追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、当連結会計年度より、被合併会社(ティーエスコポレーション(株)及び(株)ナブコ)より引継いだ退職給付制度が統一され、数理計算上の差異の処理年数がそれぞれ14年及び10年であったものを10年としています。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、「日本」の営業利益が54百万円減少しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	18,114	10,707	8,468	406	37,697
連結売上高(百万円)					161,444
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.2	6.6	5.2	0.3	23.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....中国、韓国、インド、シンガポール、インドネシア
- (2) 北米.....アメリカ
- (3) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ
- (4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	23,264	12,564	10,711	592	47,132
連結売上高(百万円)					174,254
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.4	7.2	6.1	0.3	27.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....中国、タイ、韓国、インド、シンガポール
- (2) 北米.....アメリカ
- (3) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ
- (4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	575円19銭	1株当たり純資産額	609円08銭
1株当たり当期純利益	77円10銭	1株当たり当期純利益	86円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	77円02銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	86円74銭
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	77,109百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	82,492百万円
普通株式に係る純資産額	73,053百万円	普通株式に係る純資産額	77,420百万円
(差異の主な内訳)		(差異の主な内訳)	
少数株主持分	4,056百万円	少数株主持分	5,071百万円
普通株式の発行済株式数	127,212,607株	普通株式の発行済株式数	127,212,607株
普通株式の自己株式数	203,914株	普通株式の自己株式数	102,471株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	127,008,693株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	127,110,136株
2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	9,783百万円	連結損益計算書上の当期純利益	11,025百万円
普通株式に係る当期純利益	9,783百万円	普通株式に係る当期純利益	11,025百万円
普通株式の期中平均株式数	126,900,646株	普通株式の期中平均株式数	127,059,415株
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳)		(潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳)	
新株予約権	123,388株	新株予約権	52,206株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 新株予約権 5,500,000株		2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 新株予約権 5,500,000株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(退職給付制度の変更)	
<p>当社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。</p> <p>本制度変更による損益への影響は、翌連結会計年度において、特別損失に485百万円を計上する見込みであります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(当社) ナブテスコ 株式会社	2011年満期円貨建転換 社債型新株予約権付社債	平成18年 12月15日	11,000	11,000		無担保	平成23年 12月15日
合計			11,000	11,000			

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権 の行使によ り発行した 株式の発行 価額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
ナブテスコ 株式会社 普通株式	無償	2,000	11,000		100	自平成18年 12月29日 至平成23年 12月1日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額を払込とする請求があったものとみなす。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			11,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,437	9,110	1.08	
1年以内に返済予定の長期借入金	484	3,004	1.12	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	3,004			
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	15,926	12,114		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		21,812		4,319	
2 受取手形	1,3	4,578		4,353	
3 売掛金	1	34,199		34,355	
4 有価証券				19,000	
5 製品		1,741		2,538	
6 原材料		5,634		5,628	
7 仕掛品		5,118		3,973	
8 貯蔵品		199		208	
9 前渡金		73		183	
10 繰延税金資産		2,130		2,112	
11 短期貸付金	1	2,878		2,087	
12 未収入金		779		1,009	
13 その他		208		210	
貸倒引当金		1,887		1,809	
流動資産合計		77,469	55.5	78,172	57.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		30,294		30,950	
減価償却累計額		17,118	13,175	18,123	12,826
(2) 構築物		3,064		3,068	
減価償却累計額		2,401	663	2,477	591
(3) 機械及び装置		40,539		41,394	
減価償却累計額		32,783	7,756	33,941	7,453
(4) 車両及び運搬具		225		225	
減価償却累計額		182	42	195	30
(5) 工具器具及び備品		15,271		15,757	
減価償却累計額		13,231	2,039	13,945	1,811
(6) 土地			11,078		11,078
(7) 建設仮勘定			660		1,032
有形固定資産合計		35,415	25.4	34,823	25.5
2 無形固定資産					
(1) 特許権		39		23	
(2) ソフトウェア		801		604	
(3) ソフトウェア仮勘定				483	
(4) その他		43		42	
無形固定資産合計		883	0.6	1,154	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		18,307		13,149	
(2) 関係会社株式		5,276		5,822	
(3) 関係会社出資金		1,480		1,483	
(4) 長期貸付金		1			
(5) 長期前払費用		118		77	
(6) 繰延税金資産				1,348	
(7) その他		760		737	
貸倒引当金		100		83	
投資その他の資産合計		25,846	18.5	22,535	16.5
固定資産合計		62,145	44.5	58,512	42.8
資産合計		139,615	100.0	136,685	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		574		668	
2 買掛金	1	24,437		26,190	
3 短期借入金		11,620		8,300	
4 一年内返済予定の 長期借入金		410		3,000	
5 未払金		3,388		2,703	
6 未払法人税等		1,702		2,311	
7 未払費用		3,338		3,501	
8 前受金		488		414	
9 預り金	1	4,268		4,500	
10 製品保証引当金		791		870	
11 土壤改良損失引当金		914		470	
12 その他		21		232	
流動負債合計		51,953	37.2	53,163	38.9
固定負債					
1 社債		11,000		11,000	
2 長期借入金		3,000			
3 繰延税金負債		1,974			
4 退職給付引当金		10,409		9,403	
5 役員退職慰労引当金		155		156	
6 負ののれん				289	
7 その他		530		508	
固定負債合計		27,070	19.4	21,356	15.6
負債合計		79,024	56.6	74,520	54.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1		10,000	7.2	10,000	7.3
2 資本剰余金					
(1)		24,690		24,690	
(2)		4,929		4,846	
資本剰余金合計		29,620	21.2	29,537	21.6
3 利益剰余金					
(1)		1,076		1,076	
(2)					
特別償却準備金		10		7	
資産圧縮積立金		18		17	
繰越利益剰余金		14,872		21,739	
利益剰余金合計		15,977	11.4	22,840	16.7
4		203	0.1	130	0.1
株主資本合計		55,394	39.7	62,247	45.5
評価・換算差額等					
1		5,197	3.7	89	0.0
その他の有価証券評価 差額金				6	0.0
2					
繰延ヘッジ損益					
評価・換算差額等合計		5,197	3.7	82	0.0
純資産合計		60,591	43.4	62,165	45.5
負債純資産合計		139,615	100.0	136,685	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1		121,607	100.0		132,796	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		1,474			1,741		1,741
2 当期製品製造原価	3	97,798			107,043		107,043
合計		99,273			108,784		108,784
3 期末製品たな卸高		1,741			2,538		2,538
4 特許権使用料		300	97,832	80.4	293	106,539	80.2
売上総利益			23,774	19.6		26,256	19.8
販売費及び一般管理費	2,3		12,242	10.1		13,021	9.8
営業利益			11,532	9.5		13,235	10.0
営業外収益							
1 受取利息		38			19		
2 受取配当金	1	772			961		
3 賃貸料収益	1	287			290		
4 その他		79	1,177	0.9	203	1,474	1.1
営業外費用							
1 支払利息		195			194		
2 たな卸資産処分損		75			542		
3 為替差損		108			245		
4 その他		115	494	0.4	97	1,080	0.8
経常利益			12,215	10.0		13,628	10.3
特別利益							
1 固定資産売却益	4	24			2		
2 投資有価証券売却益		16					
3 関係会社株式売却益		41			55		
4 ゴルフ会員権売却益					22		
5 抱合せ株式消滅差益					531		
6 貸倒引当金戻入益		22	104	0.1	80	692	0.5
特別損失							
1 固定資産処分損	5	290			183		
2 関係会社株式評価損					15		
3 ゴルフ会員権売却損		7					
4 ゴルフ会員権評価損		1			3		
5 事業撤退損	6				499		
6 退職給付制度移行損失			299	0.2	485	1,187	0.9
税引前当期純利益			12,020	9.9		13,133	9.9
法人税、住民税 及び事業税		3,814			3,982		
法人税等調整額		1,128	4,942	4.1	382	4,364	3.3
当期純利益			7,078	5.8		8,768	6.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		71,959	72.9	79,699	74.5
労務費		14,556	14.7	15,085	14.1
経費		12,265	12.4	12,248	11.4
(うち減価償却費)		(3,734)	(3.8)	(3,837)	(3.6)
当期総製造費用		98,781	100.0	107,034	100.0
合併引継仕掛品受入高				83	
期首仕掛品たな卸高		5,210		5,118	
合計		103,992		112,236	
期末仕掛品たな卸高		5,118		3,973	
他勘定振替高	1	1,074		1,219	
当期製品製造原価		97,798		107,043	

(脚注)

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
原価計算の方法	個別原価計算制度(一部は総合原価 計算制度)を採用しています。	同左
1 他勘定振替高の内訳		
建設仮勘定へ	19	130
販売費及び一般管理費へ	1,002	782
営業外費用へ	53	164
特別損失へ		142
計	1,074	1,219

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,000	24,690	5,000	29,691
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
役員賞与				
任意積立金の取崩				
任意積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			71	71
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)			71	71
平成19年3月31日残高(百万円)	10,000	24,690	4,929	29,620

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		特別償却 準備金	資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	1,076		19	9,633	10,728	316	50,104	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				1,776	1,776		1,776	
役員賞与				53	53		53	
任意積立金の取崩		3	1	4				
任意積立金の積立		14		14				
当期純利益				7,078	7,078		7,078	
自己株式の取得						155	155	
自己株式の処分						267	196	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)		10	1	5,239	5,248	112	5,289	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,076	10	18	14,872	15,977	203	55,394	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	4,678	4,678	54,782
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			1,776
役員賞与			53
任意積立金の取崩			
任意積立金の積立			
当期純利益			7,078
自己株式の取得			155
自己株式の処分			196
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	518	518	518
事業年度中の変動額合計(百万円)	518	518	5,808
平成19年3月31日残高(百万円)	5,197	5,197	60,591

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	10,000	24,690	4,929	29,620
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
任意積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			82	82
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)			82	82
平成20年3月31日残高(百万円)	10,000	24,690	4,846	29,537

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		特別償却 準備金	資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	1,076	10	18	14,872	15,977	203	55,394	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				1,905	1,905		1,905	
任意積立金の取崩		3	0	4				
当期純利益				8,768	8,768		8,768	
自己株式の取得						196	196	
自己株式の処分						269	187	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)		3	0	6,867	6,862	73	6,853	
平成20年3月31日残高(百万円)	1,076	7	17	21,739	22,840	130	62,247	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	5,197		5,197	60,591
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				1,905
任意積立金の取崩				
当期純利益				8,768
自己株式の取得				196
自己株式の処分				187
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	5,286		6	5,279
事業年度中の変動額合計(百万円)	5,286		6	1,574
平成20年3月31日残高(百万円)	89		82	62,165

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ ...時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準 ...原価法 評価方法 製品・仕掛品 ...精密機器事業 総平均法 輸送用機器事業 移動平均法 航空・油圧機器事業 総平均法 (一部は個別法) 産業用機器事業 移動平均法 原材料 ...移動平均法(一部は総平均法)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、その他は定率法を採用しています。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準 同左 評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、その他は定率法を採用しています。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっています。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、従来の方によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が162百万円それぞれ減少しています。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これにより、従来の方によった場合と比較して、営業利益が318百万円、経常利益及び税引前当期純利益が332百万円それぞれ減少しています。</p>
前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p> a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p> b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品の引渡後に発生する補修費用等の支出に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。</p> <p>(3) 土壤改良損失引当金 旧横須賀工場跡地の一部について土壤汚染が判明したことにより、土壤改良による損失に備えるため、支払見込額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年及び14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 土壤改良損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしています。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っています。これに伴い、被合併会社(ティーエスコポレーション(株)及び(株)ナブコ)より引き継いだ退職給付制度が統一され、数理計算上の差異の処理年数がそれぞれ14年及び10年であったものを10年としています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が54百万円それぞれ減少しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっています。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ・ヘッジ対象...外貨建売上債権、外貨建仕入債務及び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行いません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっています。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約 ・ヘッジ対象...外貨建売上債権、外貨建仕入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>
--	--

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、60,591百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、「現金及び預金」に含めていた譲渡性預金は「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)が改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しています。 なお、前事業年度の「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金の額は18,000百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外収益の「受取利息」に含めていた譲渡性預金に係る利息は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)が改正されたことに伴い、当事業年度より営業収益の「その他」に含めて表示しています。 なお、前事業年度の営業外収益の「受取利息」に含まれる譲渡性預金に係る利息の額は22百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(製品保証引当金) 当事業年度において、製品の引渡後に発生する補修費用等の支出が見込まれることとなったため、当該費用の発生額を個別に見積って製品保証引当金に計上しています。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,569 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,285</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,492</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">937</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">4,128</td> </tr> </table> <p>2 保証債務等</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対し次の債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Nabtesco Automotive Products(Thailand)Co.,Ltd. (6,400千タイパーツ)</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> <tr> <td>納博克自動門(北京)有限公司</td> <td style="text-align: right;">31 (2,030千人民元)</td> </tr> <tr> <td>㈱高東電子</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社以外の金融機関のリース債務の保証に対し次の経営指導念書の差し入れを行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Harmonic Drive L.L.C.</td> <td style="text-align: right;">69 百万円 (584千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> </table> <p>(3) 関係会社の金融機関の仕入債務に対し、次の重畳的債務引受を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東洋自動機㈱</td> <td style="text-align: right;">1,248 百万円</td> </tr> <tr> <td>大亜真空㈱</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>T S T M㈱</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>ティーエス プレシジョン㈱</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,787</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">160 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,569 百万円	売掛金	7,285	短期貸付金	2,492	買掛金	937	預り金	4,128	Nabtesco Automotive Products(Thailand)Co.,Ltd. (6,400千タイパーツ)	23 百万円	納博克自動門(北京)有限公司	31 (2,030千人民元)	㈱高東電子	23	合計	78	Harmonic Drive L.L.C.	69 百万円 (584千米ドル)	合計	69	東洋自動機㈱	1,248 百万円	大亜真空㈱	195	T S T M㈱	131	ティーエス プレシジョン㈱	211	合計	1,787	受取手形	160 百万円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,344 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,450</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,087</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">982</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">4,358</td> </tr> </table> <p>2 保証債務等</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対し次の債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">納博克自動門(北京)有限公司</td> <td style="text-align: right;">44 (3,000千人民元)</td> </tr> <tr> <td>㈱高東電子</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社以外の金融機関のリース債務の保証に対し次の経営指導念書の差し入れを行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Harmonic Drive L.L.C.</td> <td style="text-align: right;">39 百万円 (394千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table> <p>(3) 関係会社の金融機関の仕入債務に対し、次の重畳的債務引受を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東洋自動機㈱</td> <td style="text-align: right;">1,291 百万円</td> </tr> <tr> <td>大亜真空㈱</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>T S T M㈱</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>ティーエス プレシジョン㈱</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,695</td> </tr> </table> <p>3</p>	受取手形	1,344 百万円	売掛金	7,450	短期貸付金	2,087	買掛金	982	預り金	4,358	納博克自動門(北京)有限公司	44 (3,000千人民元)	㈱高東電子	13	合計	58	Harmonic Drive L.L.C.	39 百万円 (394千米ドル)	合計	39	東洋自動機㈱	1,291 百万円	大亜真空㈱	133	T S T M㈱	158	ティーエス プレシジョン㈱	111	合計	1,695
受取手形	1,569 百万円																																																																
売掛金	7,285																																																																
短期貸付金	2,492																																																																
買掛金	937																																																																
預り金	4,128																																																																
Nabtesco Automotive Products(Thailand)Co.,Ltd. (6,400千タイパーツ)	23 百万円																																																																
納博克自動門(北京)有限公司	31 (2,030千人民元)																																																																
㈱高東電子	23																																																																
合計	78																																																																
Harmonic Drive L.L.C.	69 百万円 (584千米ドル)																																																																
合計	69																																																																
東洋自動機㈱	1,248 百万円																																																																
大亜真空㈱	195																																																																
T S T M㈱	131																																																																
ティーエス プレシジョン㈱	211																																																																
合計	1,787																																																																
受取手形	160 百万円																																																																
受取手形	1,344 百万円																																																																
売掛金	7,450																																																																
短期貸付金	2,087																																																																
買掛金	982																																																																
預り金	4,358																																																																
納博克自動門(北京)有限公司	44 (3,000千人民元)																																																																
㈱高東電子	13																																																																
合計	58																																																																
Harmonic Drive L.L.C.	39 百万円 (394千米ドル)																																																																
合計	39																																																																
東洋自動機㈱	1,291 百万円																																																																
大亜真空㈱	133																																																																
T S T M㈱	158																																																																
ティーエス プレシジョン㈱	111																																																																
合計	1,695																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。 (営業収益)</p> <p>売上高 25,582百万円</p> <p>(営業外収益)</p> <p>受取配当金 578百万円 賃貸料収益 270</p>	<p>1 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。 (営業収益)</p> <p>売上高 30,627百万円</p> <p>(営業外収益)</p> <p>受取配当金 738百万円 賃貸料収益 233</p>
<p>2 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は26%であり、一般管理費に属する費用は74%であります。</p> <p>旅費交通費 560百万円 給料賃金 2,087 賞与 1,226 退職給付費用 417 役員退職慰労引当金繰入額 62 法定福利費 503 賃借料 536 減価償却費 389 研究開発費 3,357</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は30%であり、一般管理費に属する費用は70%であります。</p> <p>旅費交通費 639百万円 給料賃金 2,211 賞与 1,333 退職給付費用 277 役員退職慰労引当金繰入額 61 法定福利費 522 賃借料 517 減価償却費 425 研究開発費 3,478</p>
<p>3 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費は、3,552百万円であります。</p>	<p>3 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費は、3,686百万円であります。</p>
<p>4 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械及び装置 3百万円 工具器具及び備品 0 土地 20 合計 24</p>	<p>4 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械及び装置 2百万円 工具器具及び備品 0 合計 2</p>
<p>5 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物 48百万円 構築物 5 機械及び装置 54 工具器具及び備品 27 撤去費用 153 合計 290</p>	<p>5 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物 27百万円 構築物 2 機械及び装置 111 工具器具及び備品 41 合計 183</p>
<p>6</p>	<p>6 事業撤退損 当社のドライ真空ポンプ事業の撤退に伴うものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	412,824	110,006	326,118	196,712

- (注) 1 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 減少の内訳は、ストック・オプションの行使による減少 316,000株、単元未満株式の買増請求に基づく売却による減少 10,118株であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	196,712	115,068	216,529	95,251

- (注) 1 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 減少の内訳は、ストック・オプションの行使による減少 204,000株、単元未満株式の買増請求に基づく売却による減少 12,529株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	94	61	32	機械及び装置	143	101	42
車両及び運搬具	39	11	28	車両及び運搬具	52	22	30
工具器具及び備品	959	539	419	工具器具及び備品	851	548	302
ソフトウェア	175	71	104	ソフトウェア	213	93	120
合計	1,269	683	585	合計	1,260	765	495
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			232 百万円	1年以内			215 百万円
1年超			353	1年超			279
合計			585	合計			495
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			249 百万円	支払リース料			246 百万円
減価償却費相当額			249 百万円	減価償却費相当額			246 百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年 3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	152	3,135	2,983

当事業年度(平成20年 3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	152	3,193	3,041

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 4,235百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 63</p> <p>未払金 427</p> <p>未払賞与 1,026</p> <p>製品保証引当金 321</p> <p>土壌改良損失引当金 371</p> <p>ゴルフ会員権評価損 98</p> <p>貸倒引当金 756</p> <p>その他 108</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 7,410</p> <p>評価性引当額 818</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 6,592</p> <p>繰延税金負債</p> <p>資産圧縮積立金 2,246</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,182</p> <p>その他 8</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 6,437</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 155</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 3,826百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 63</p> <p>未払金 478</p> <p>たな卸資産評価損 70</p> <p>未払賞与 1,067</p> <p>製品保証引当金 354</p> <p>土壌改良損失引当金 191</p> <p>ゴルフ会員権評価損 77</p> <p>貸倒引当金 727</p> <p>負ののれん 117</p> <p>その他 118</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 7,093</p> <p>評価性引当額 821</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 6,271</p> <p>繰延税金負債</p> <p>資産圧縮積立金 2,252</p> <p>その他有価証券評価差額金 550</p> <p>その他 8</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 2,811</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 3,460</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>住民税均等割等 0.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3</p> <p>試験研究費税額控除等 2.9</p> <p>評価性引当額 4.8</p> <p>その他 0.9</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.1</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>住民税均等割等 0.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2</p> <p>試験研究費税額控除等 2.7</p> <p>外国税額控除 1.0</p> <p>合併による抱合せ株式消滅差益 2.6</p> <p>評価性引当額 0.1</p> <p>その他 0.7</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.2</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	477円04銭	1株当たり純資産額	489円04銭
1株当たり当期純利益	55円78銭	1株当たり当期純利益	69円01銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	55円72銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	68円98銭
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の 合計額	60,591百万円	貸借対照表の純資産の部の 合計額	62,165百万円
普通株式に係る純資産額	60,591百万円	普通株式に係る純資産額	62,165百万円
普通株式の発行済株式数	127,212,607株	普通株式の発行済株式数	127,212,607株
普通株式の自己株式数	196,712株	普通株式の自己株式数	95,251株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	127,015,895株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	127,117,356株
2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当 り当期純利益		2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当 り当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	7,078百万円	損益計算書上の当期純利益	8,768百万円
普通株式に係る当期純利益	7,078百万円	普通株式に係る当期純利益	8,768百万円
普通株式の期中平均株式数	126,907,839株	普通株式の期中平均株式数	127,066,626株
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要な内訳)		(潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要な内訳)	
新株予約権	123,388株	新株予約権	52,206株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 新株予約権	5,500,000株	2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 新株予約権	5,500,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(退職給付制度の変更) 当社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。 本制度変更による損益への影響は、翌事業年度において、特別損失に485百万円を計上する見込みであります。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	18,270	6,065
		(株)神戸製鋼所	7,368,320	2,092
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,719	992
		神鋼電機(株)	2,309,000	877
		東海旅客鉄道(株)	600	618
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	397,360	341
		東日本旅客鉄道(株)	350	290
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	380	249
		(株)不二越	602,000	226
		神鋼商事(株)	690,000	199
		西日本旅客鉄道(株)	450	197
		京王電鉄(株)	303,986	168
		近畿日本鉄道(株)	435,097	154
		その他44銘柄	1,324,427	674
		その他有価証券計		
計			13,452,960	13,149

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	三菱UFJ信託銀行(株)	5,000	5,000
		(株)伊予銀行	5,000	5,000
		住友信託銀行(株)	3,000	3,000
		(株)山口銀行	3,000	3,000
		(株)大垣共立銀行	3,000	3,000
満期保有目的の債券計			19,000	19,000
計			19,000	19,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	30,294	713	58	30,950	18,123	767	12,826
構築物	3,064	19	14	3,068	2,477	86	591
機械及び装置	40,539	2,174	1,319	41,394	33,941	2,012	7,453
車両及び運搬具	225	4	4	225	195	16	30
工具器具及び備品	15,271	1,174	688	15,757	13,945	1,270	1,811
土地	11,078			11,078			11,078
建設仮勘定	660	3,645	3,273	1,032			1,032
有形固定資産計	101,132	7,732	5,358	103,506	68,683	4,152	34,823
無形固定資産							
特許権				125	101	15	23
ソフトウェア				1,680	1,075	324	604
ソフトウェア仮勘定				483			483
その他				49	6	0	42
無形固定資産計				2,338	1,183	341	1,154
長期前払費用	681	25	389	317	239	59	77

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) エス・テイ・エス㈱を吸収合併したことによる主なものは、建物 439百万円、機械及び装置 271百万円、工具器具及び備品 97百万円ほかであります。

(2) 前項以外のもので主なものは次のとおりであります。

建物 神戸工場 121百万円

機械及び装置 垂井工場 556百万円、神戸工場 403百万円、津工場 343百万円、
岐阜工場 258百万円、西神工場 256百万円

工具器具及び備品 津工場 279百万円、甲南工場 175百万円、神戸工場 125百万円、
岐阜工場 122百万円、垂井工場 106百万円、山形工場 105百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(機械及び装置)

津工場 364百万円、西神工場 288百万円、神戸工場 176百万円、垂井工場 171百万円、
山形工場 148百万円、岐阜工場 130百万円ほかであります。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,987	29	22	101	1,892
製品保証引当金	791	754	674		870
土壌改良損失引当金	914		443		470
役員退職慰労引当金	155	61	61		156

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替、債権の回収及び回収可能性の見直しによる戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	47
預金の種類	
普通預金	1,542
当座預金	2,719
別段預金	9
小計	4,272
合計	4,319

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ナブコシステム(株)	1,344
双日エアロスペース(株)	694
石川島建機(株)	247
(株)加藤製作所	237
オリエント産業(株)	235
その他	1,593
計	4,353

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月	1,273
5月	969
6月	1,386
7月	501
8月	163
9月以降	59
計	4,353

c 売掛金

相手先	金額(百万円)
コベルコ建機(株)	2,306
川崎重工業(株)	2,228
ナブテスコサービス(株)	1,687
Nabtesco Precision Europe GmbH	1,319
双日エアロスペース(株)	1,312
その他	25,501
計	34,355

回収状況及び滞留状況

前期末残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率 = $\frac{C}{A+B} \times 100$ (%)	滞留期間 = $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$ (ヶ月)
34,199	138,564	138,408	34,355	80.1	3.0

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記発生高には消費税等が含まれています。

d 製品

区分	金額(百万円)
精密機器事業	459
輸送用機器事業	1,147
航空・油圧機器事業	258
産業用機器事業	673
計	2,538

e 原材料

区分	金額(百万円)
精密機器事業	610
輸送用機器事業	1,930
航空・油圧機器事業	2,583
産業用機器事業	503
計	5,628

f 仕掛品

区分	金額(百万円)
精密機器事業	448
輸送用機器事業	845
航空・油圧機器事業	2,676
産業用機器事業	3
計	3,973

g 貯蔵品

区分	金額(百万円)
精密機器事業	18
輸送用機器事業	42
航空・油圧機器事業	147
産業用機器事業	
計	208

負債の部

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NSK販売(株)	139
太陽鉄工(株)	81
三菱重工業(株)	64
吉田金属	59
リョービ(株)	48
その他	274
計	668

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月	164
5月	193
6月	179
7月	99
8月	31
9月以降	
計	668

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJファクター(株)	11,030
みずほファクター(株)	7,168
旭光電機(株)	345
睦産業(株)	231
(株)FMC	226
その他	7,187
計	26,190

c 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,500
(株)三井住友銀行	1,000
三菱UFJ信託銀行(株)	700
中央三井信託銀行(株)	400
(株)山口銀行	300
(株)伊予銀行	100
(株)大垣共立銀行	100
(株)百五銀行	100
日本生命保険相互会社	100
計	8,300

d 社債

区分	金額(百万円)
2011年満期円貨建転換 社債型新株予約件付社債	11,000
計	11,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結付属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

e 長期借入金

借入先	金額(百万円)	一年内返済予定額 (百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000	(2,000)
(株)みずほコーポレート銀行	1,000	(1,000)
計	3,000	(3,000)

(注) 一年内返済予定額に記載の金額は内数であり、貸借対照表では流動負債に計上しています。

f 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	11,346
未認識数理計算上の差異	1,943
計	9,403

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、下記の算式により算出した1単元当たりの金額を買取った単元未満株式数で按分した額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数が生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nabtesco.com
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む、以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てをうける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第4期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | (1)の有価証券報告書に係る訂正報告書 | | 平成19年8月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | 事業年度
(第5期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月27日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | (特定子会社の異動)
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業
内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第3号の規定に基づく臨時報告書 | | 平成20年2月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

ナブテスコ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナブテスコ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

ナブテスコ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 穴 戸 通 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナブテスコ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

ナブテスコ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナブテスコ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

ナブテスコ株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 穴 戸 通 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナブテスコ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。